

平成22年5月28日

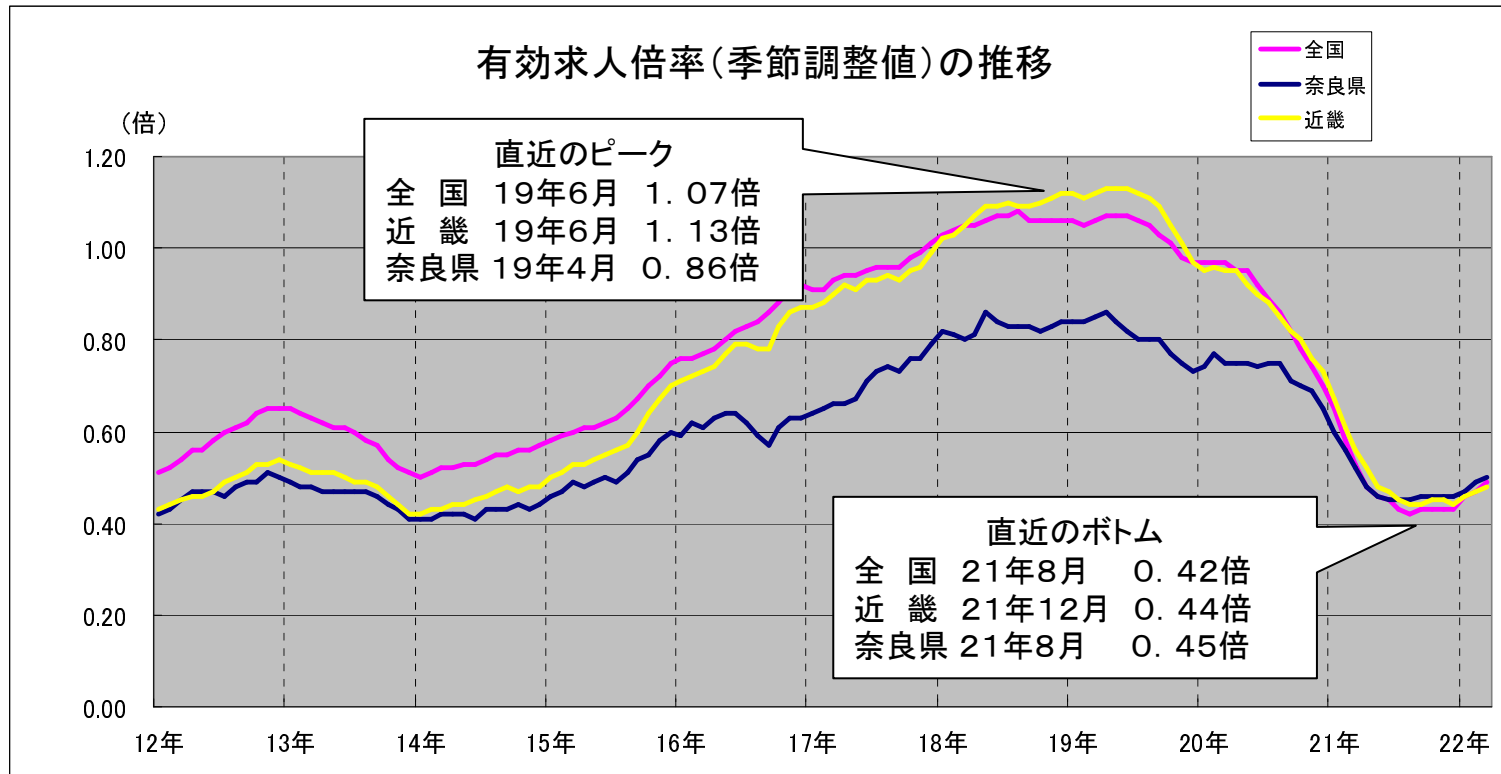
第1回 奈良県地域雇用研究会 資料

# 奈良県の雇用の現状と課題について

奈良県 産業・雇用振興部 雇用労政課

# 奈良県の雇用情勢

- 有効求人倍率は、従来は、全国値・近畿値を下回る状況で推移。
- 平成20年末より、全国値・近畿値との乖離幅が大幅に縮小、現在は、若干上まわる状況。
- 平成22年3月の有効求人倍率(季節調整値) 全国 0.49倍、近畿 0.48倍 奈良県 0.50倍



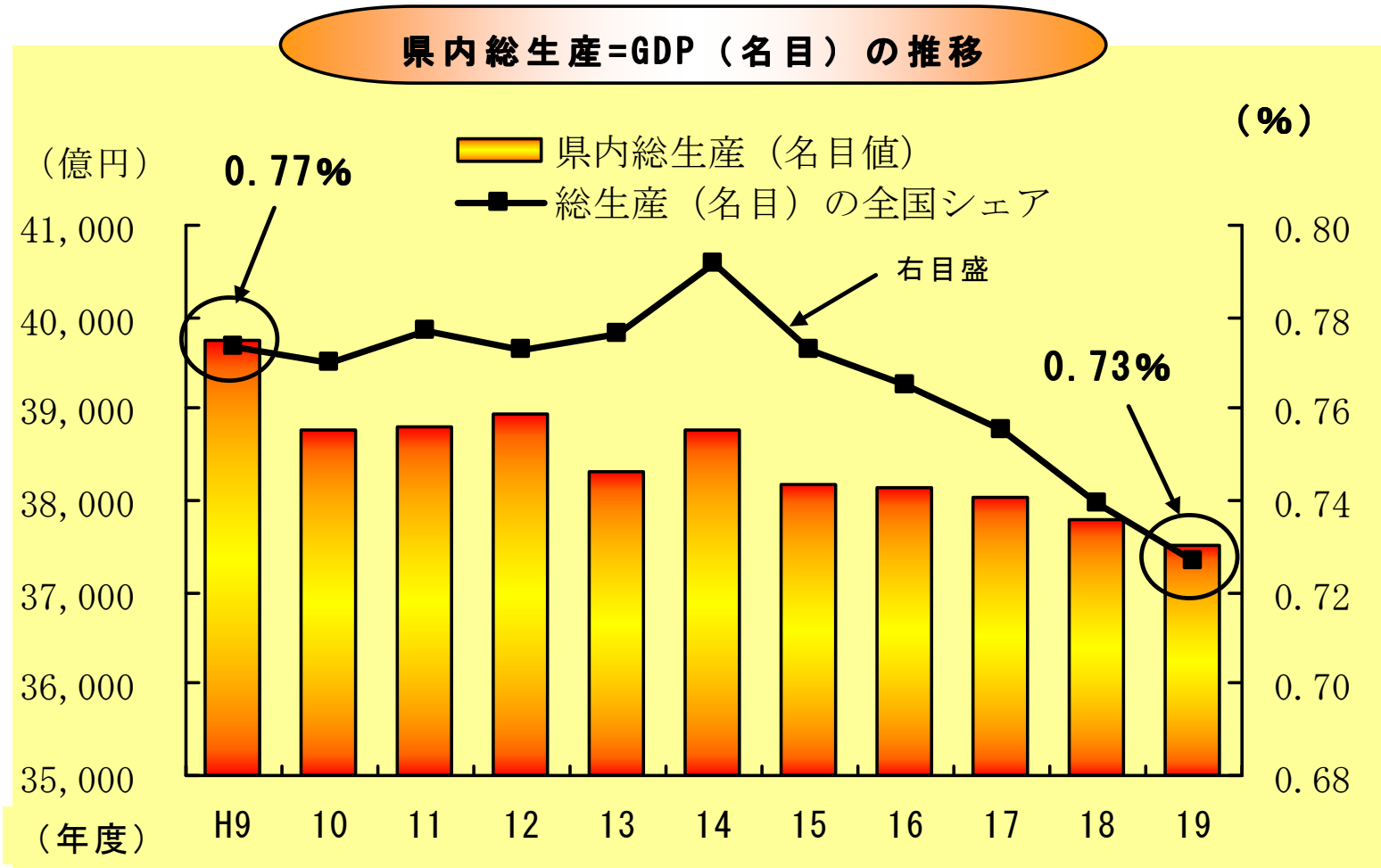
出典：職業安定業務統計(厚生労働省)

	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
全国・年平均(倍)	0.59	0.59	0.54	0.64	0.83	0.95	1.06	1.04	0.88	0.47
近畿・年平均(倍)	0.48	0.49	0.45	0.57	0.78	0.92	1.08	1.09	0.87	0.49
奈良県・年平均(倍)	0.47	0.46	0.42	0.51	0.61	0.71	0.83	0.81	0.73	0.48

# 奈良県の経済情勢（GDPトレンド）

OGDPのシェアは、10年間で0.77%から0.73%へ低下。

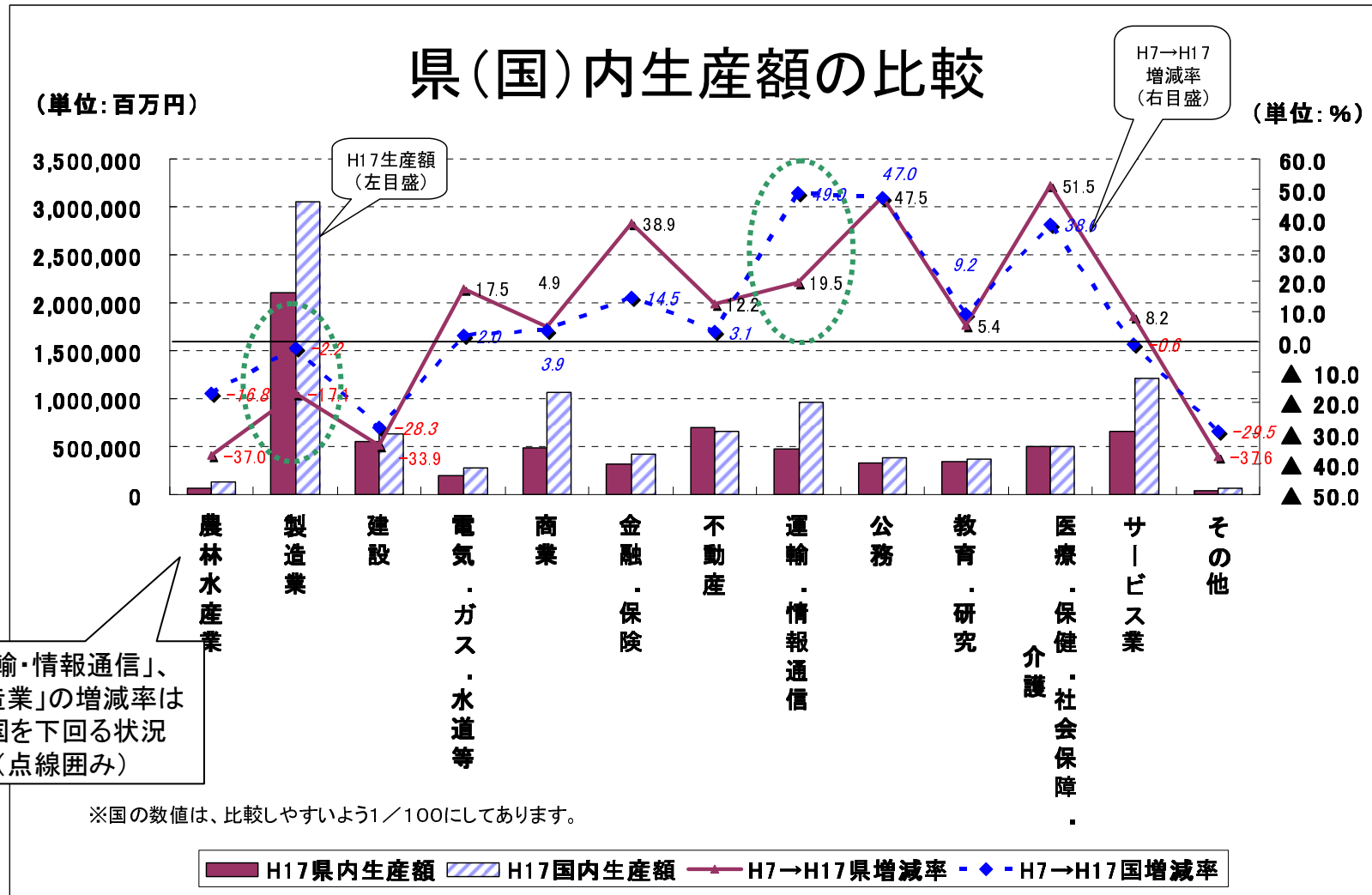
奈良県の経済規模(GDP)(平成19年度) 3兆7,499億円(名目)(全国 36位)  
 (参考:国内総生産(GDP)(平成19年度) 約516兆円)



出典:平成19年度奈良県県民経済計算

# 奈良県の経済情勢（生産額）

○県内生産額は、全国と比べて、「製造業」、「商業」、「運輸・情報通信」、「サービス業」が脆弱。

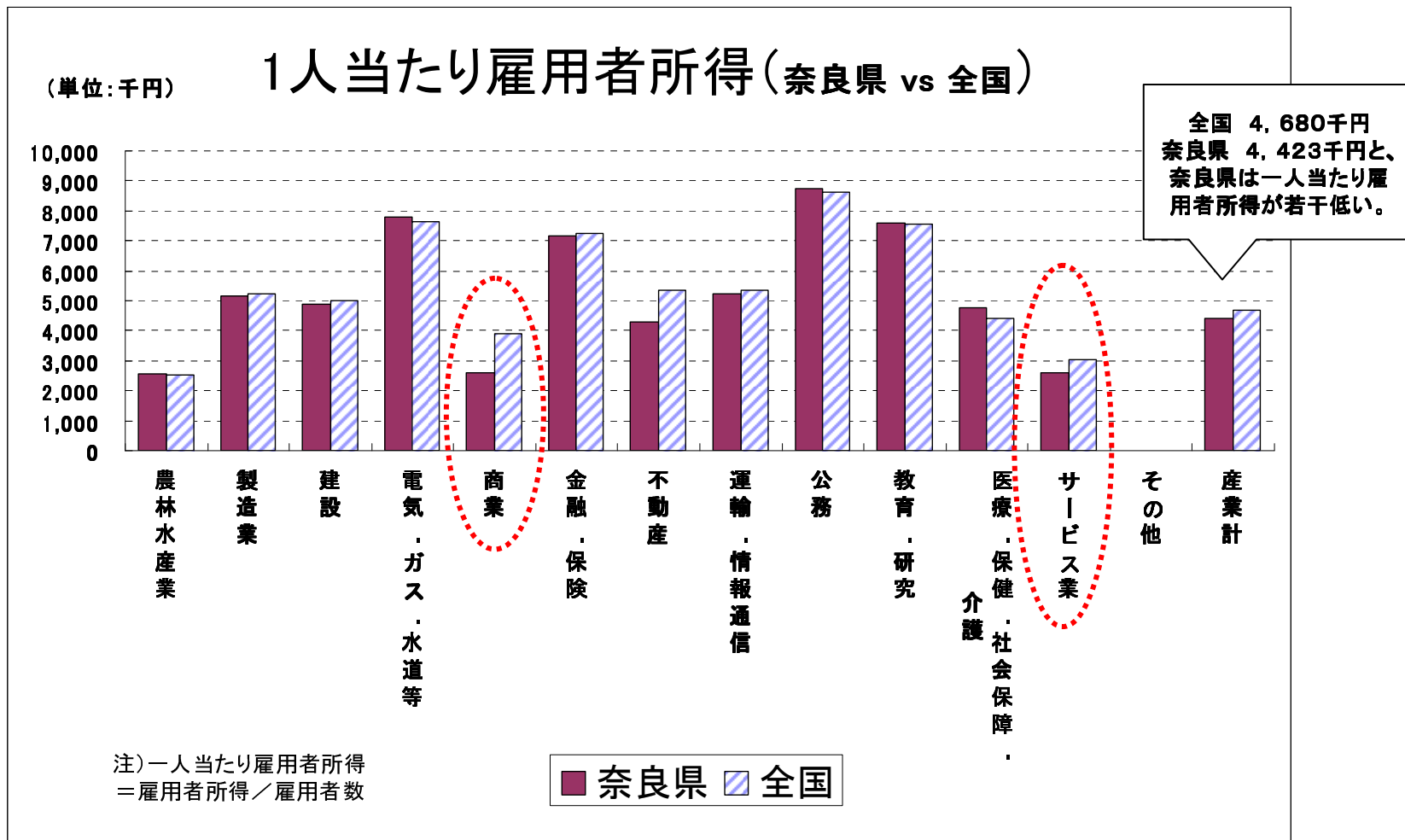


「運輸・情報通信」、  
「製造業」の増減率は  
全国を下回る状況  
(点線囲み)

出典: 平成7年、17年全国産業連関表(国作成)  
平成7年、17年奈良県産業連関表

# 奈良県の経済情勢(一人当たり雇用者所得)

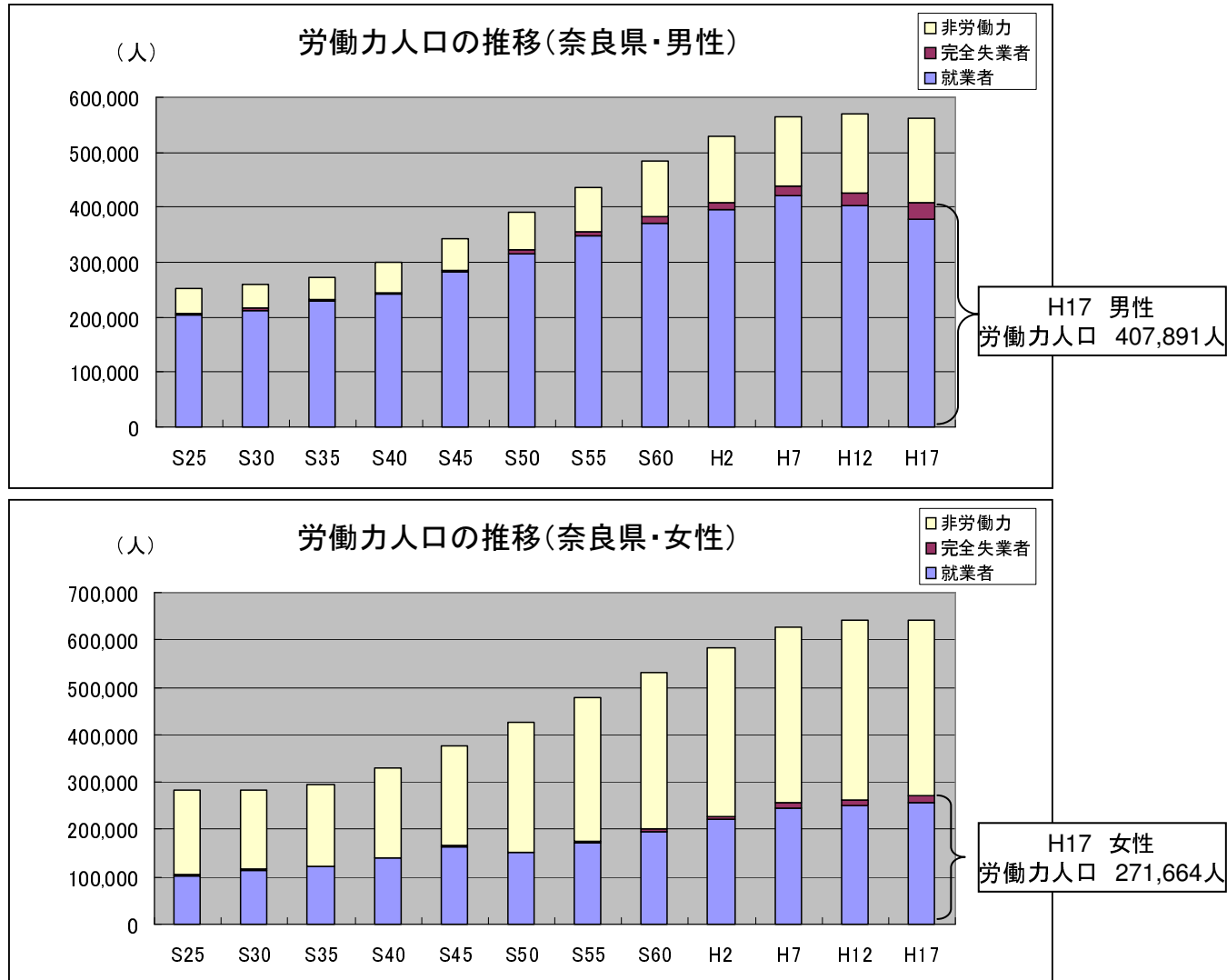
○全国と比べて、「商業」と「サービス業」の一人当たり雇用者所得が低いことが、奈良県の大きな特徴。



出典: :平成17年全国産業連関表(国作成)  
平成17年奈良県産業連関表

# 労働力人口の推移

○奈良県の労働力人口は、男性については、H7以降減少。女性については、増加傾向。

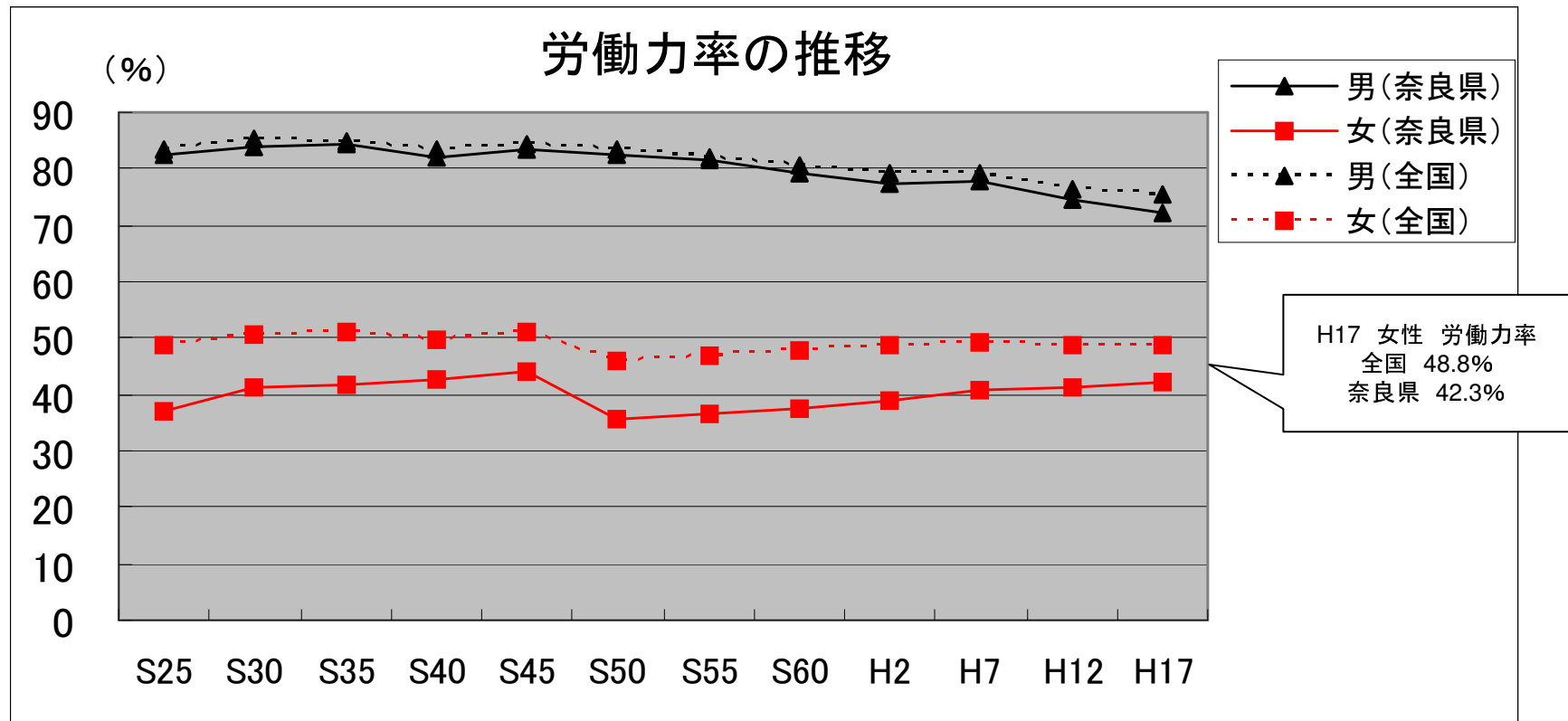


注)労働力人口=就業者+完全失業者

出典: 国勢調査(総務省)

## 労働力率の推移(全国との比較)

○奈良県の女性の労働力率は、全国値を下回る状況で推移。H17国勢調査結果では、全国値より6.5ポイント低い。

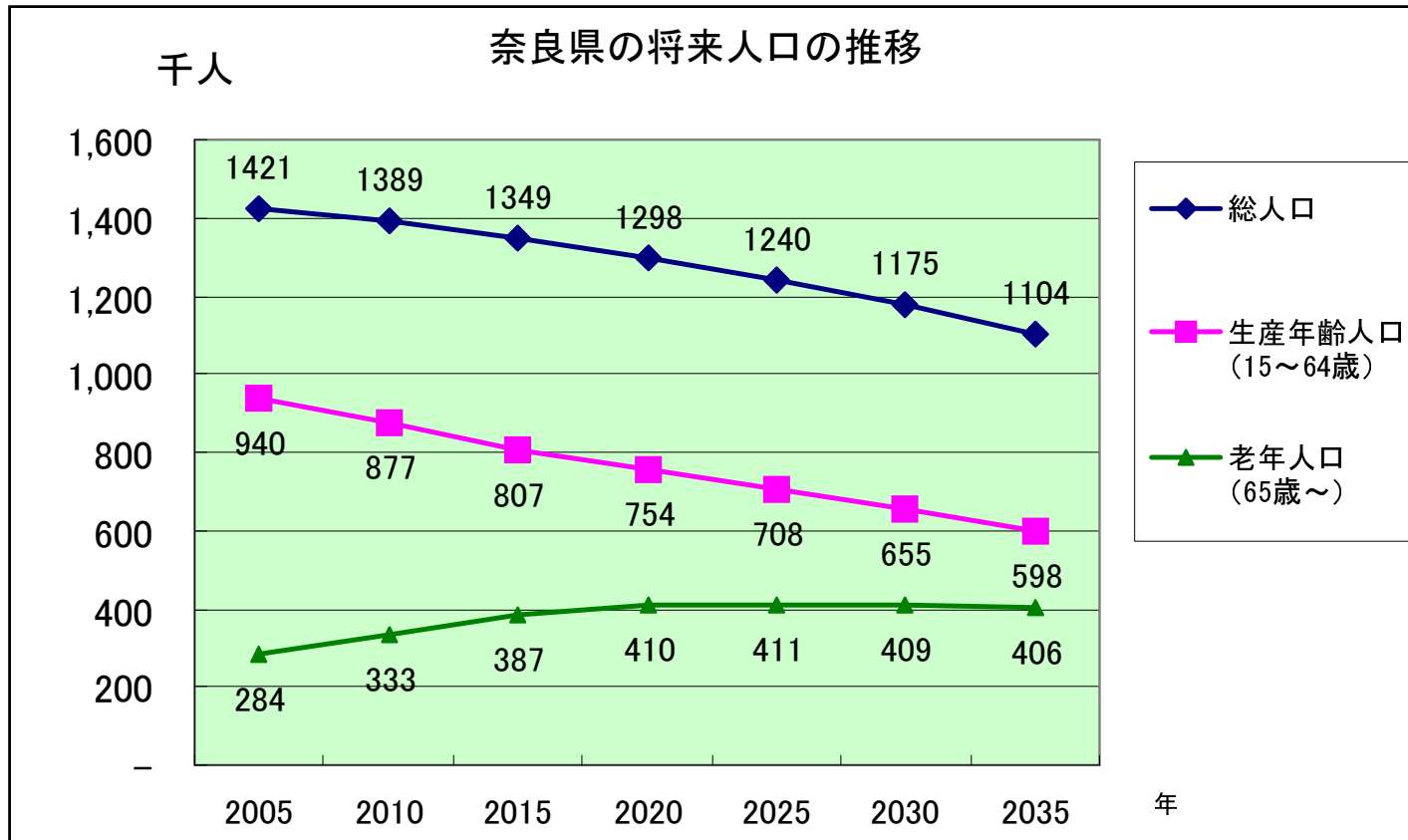


注) 労働力率=(就業者+完全失業者)/15歳以上人口

出典: 国勢調査(総務省)

# 将来人口の推移

○奈良県の将来人口、生産年齢人口とも減少傾向。老年人口は、ほぼ横ばい状態。

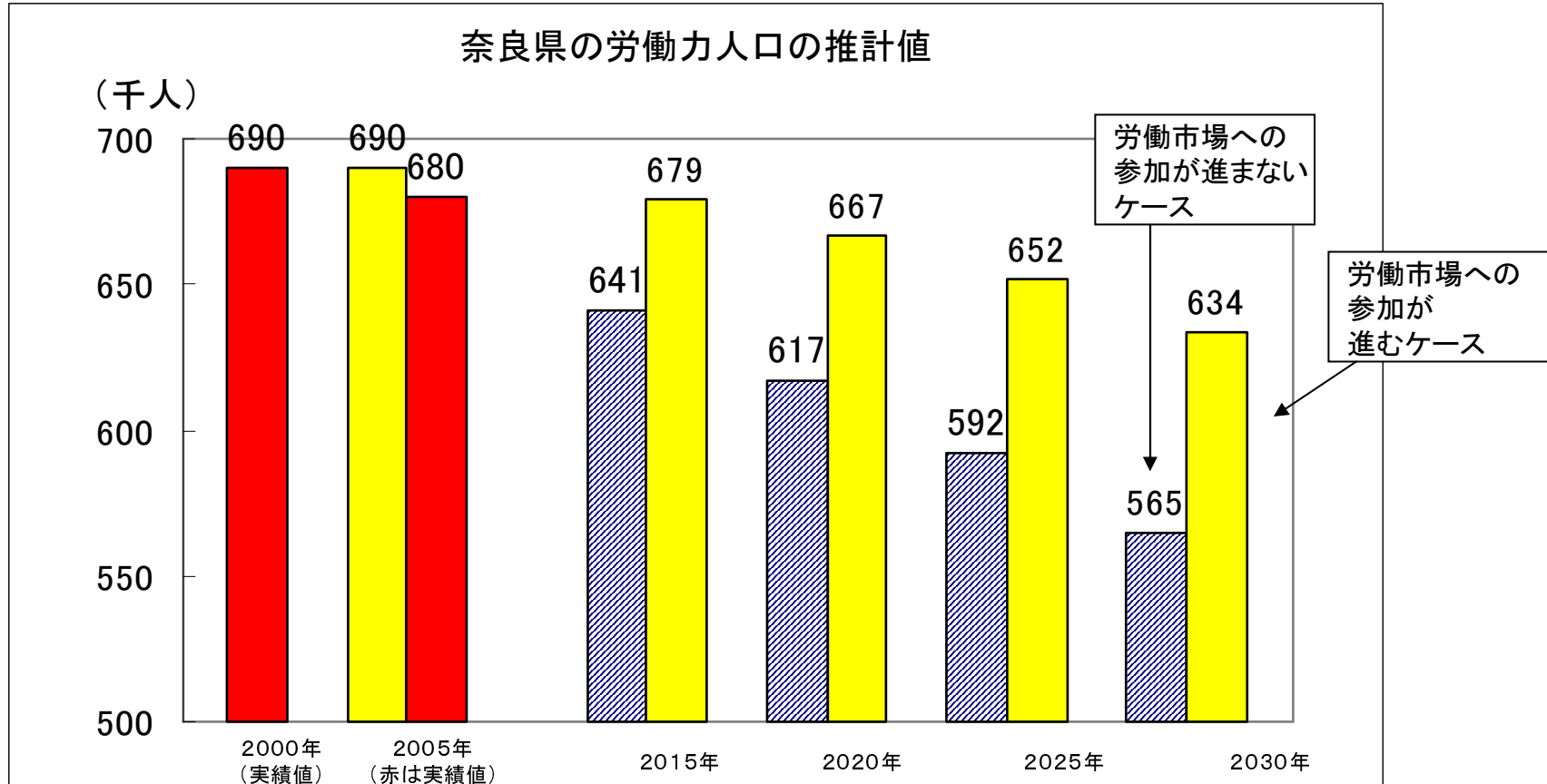


出典：国立社会保障・人口問題研究所



# 今後の労働力人口の推移

○労働力人口は現状のままでは、大きく減少することが見込まれるが、若者、女性、高齢者等の労働市場への参加が進むことにより、減少幅を相当程度抑えることが可能との見通し。  
(独立行政法人 労働政策研究・研修機構 推計)



注) 「労働市場への参加が進まないケース」は、現状(2004年)の労働力需給がそのまま移行したと仮定したケース(経済成長率人口1人当たり1%)

「労働市場への参加が進むケース」は、各種施策を講ずることにより、若者、女性、高齢者等の労働市場への参加が実現したと仮定したケース(経済成長率人口1人当たり2%)

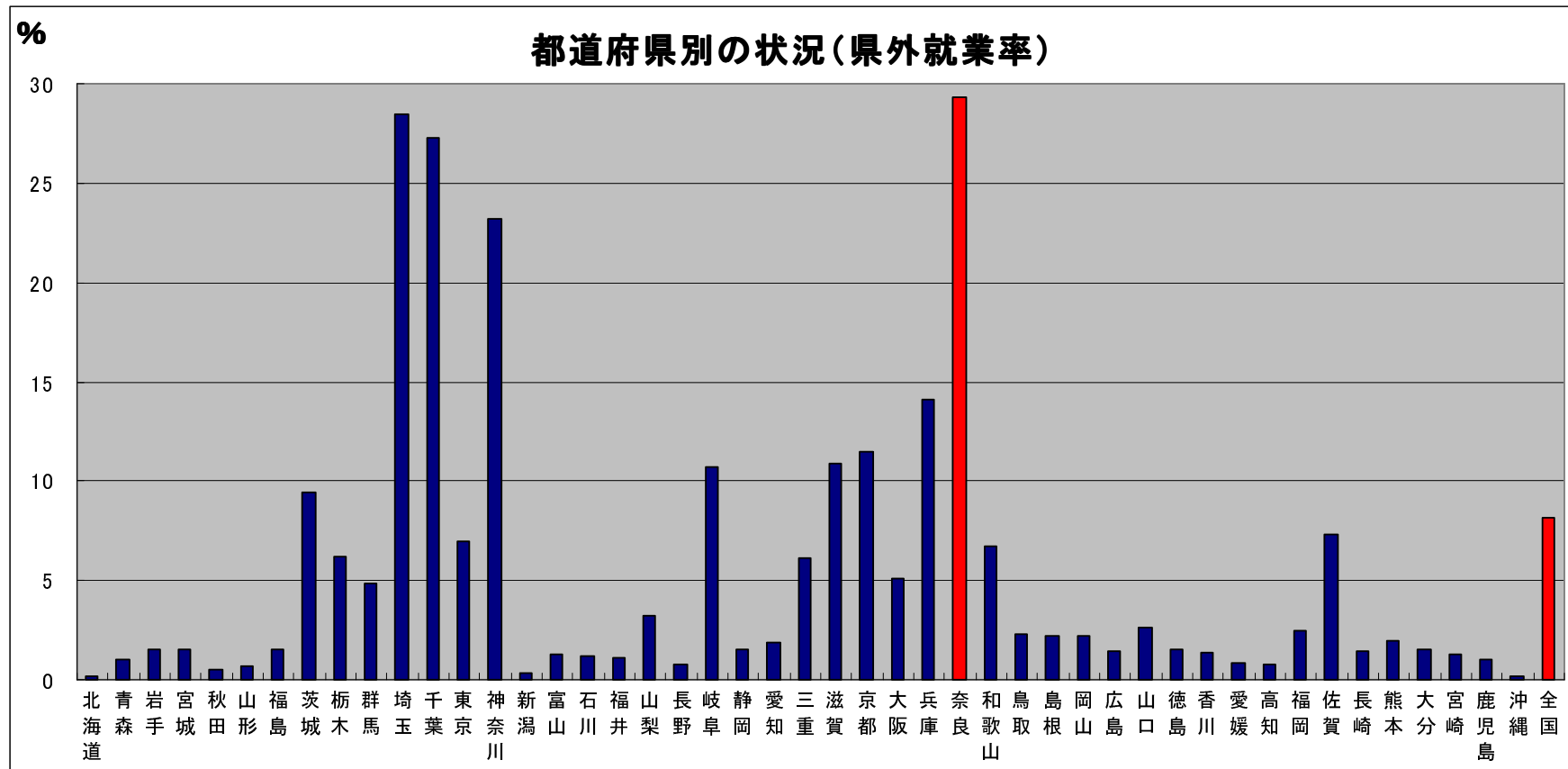
出典 平成18年度労働力需給の推計  
—都道府県別将来推計—

(独立行政法人 労働政策研究・研修機構) 8

# 奈良の雇用の特徴① 一県外就業一

○本県の県外就業率は29.3%で全国第1位。

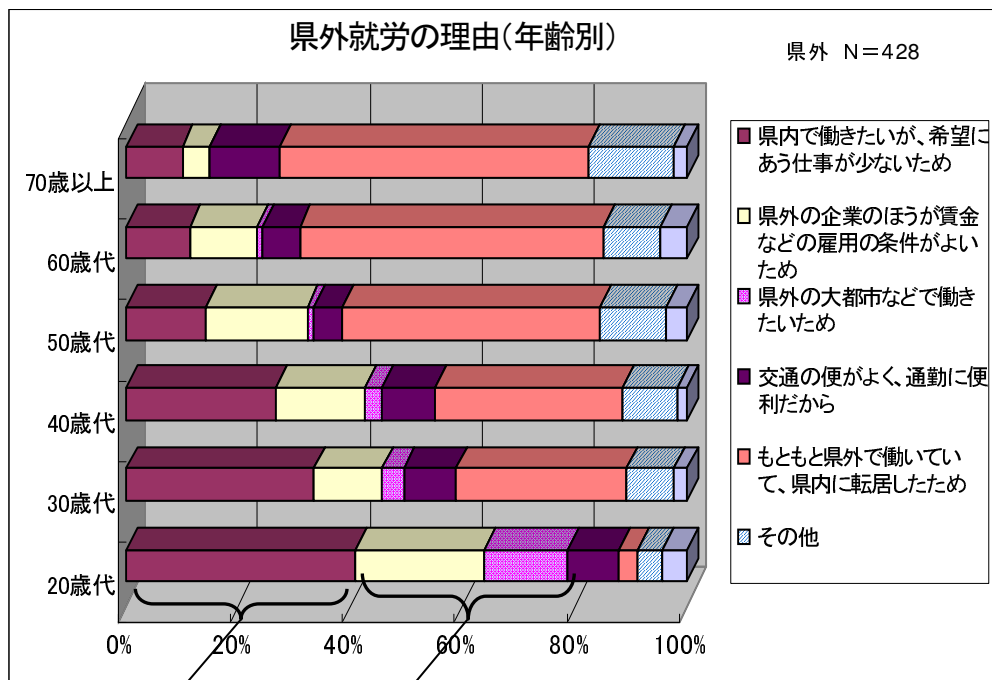
奈良県の昼間人口 49.4万人(うち県外からは4.6万人)、夜間人口 63.4万人(うち県外へは18.6万人)



# 県外就業の状況(県民意識)

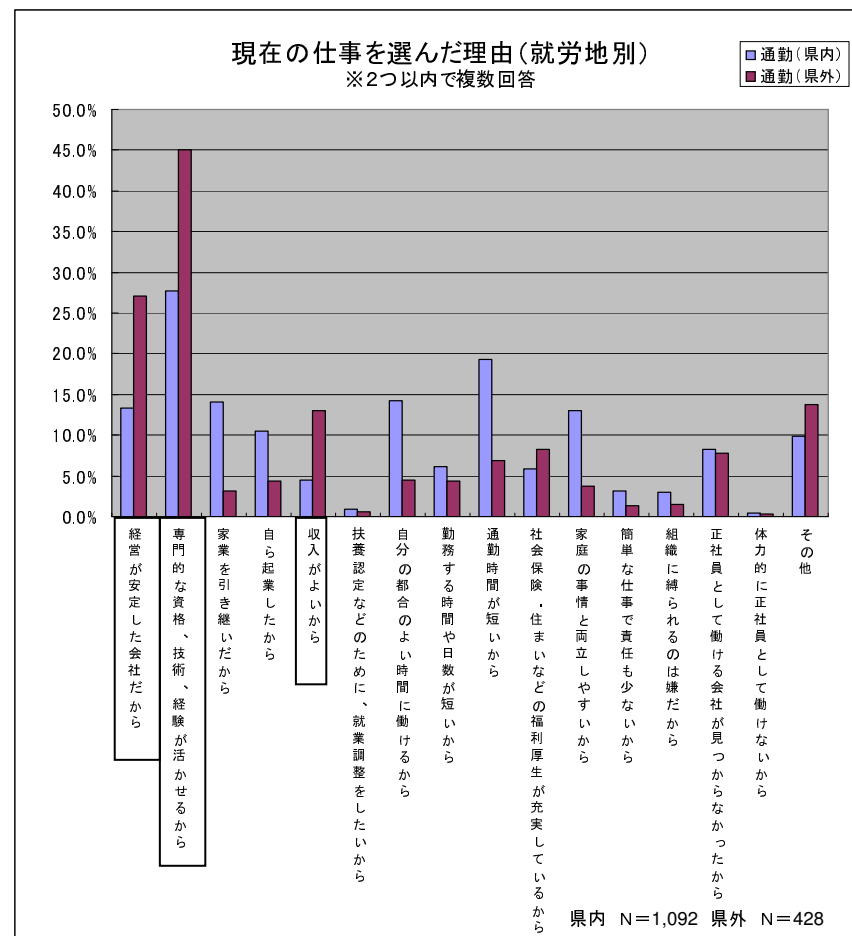
○20歳代では、「県内で働きたいが、希望にあう仕事が少ない」とする者が約4割。一方で、県外の企業に魅力を感じて働く者も4割近く。

○県外就労者の主な選択理由は、「安定性」、「専門性の活用」、「収入のよさ」。県内就労者の主な選択理由は、「時間の効率性」と「家庭との両立」。



40.8%  
37.5%

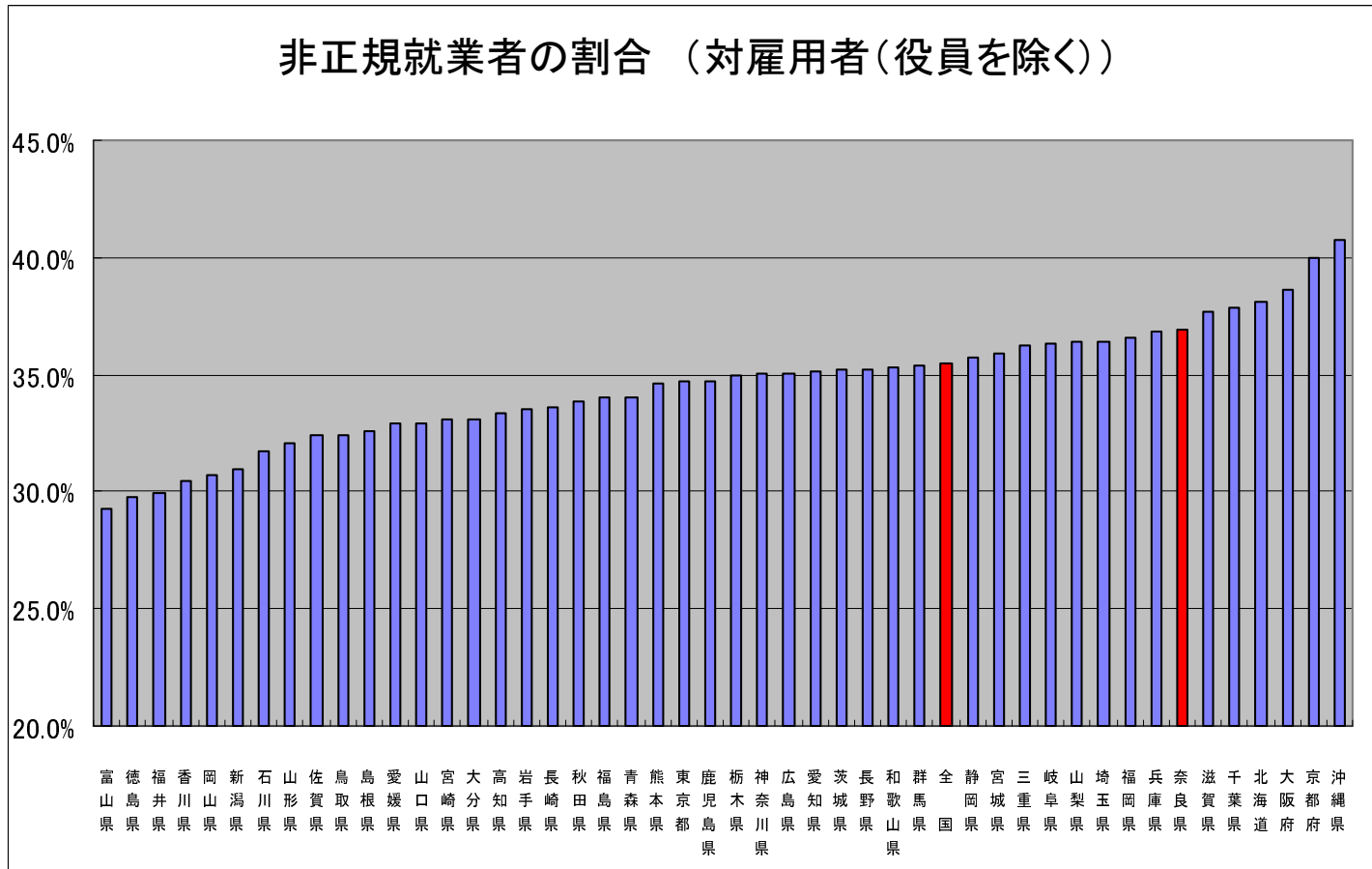
出典：H21 県民アンケート調査(奈良県)



出典：H21 県民アンケート調査(奈良県)

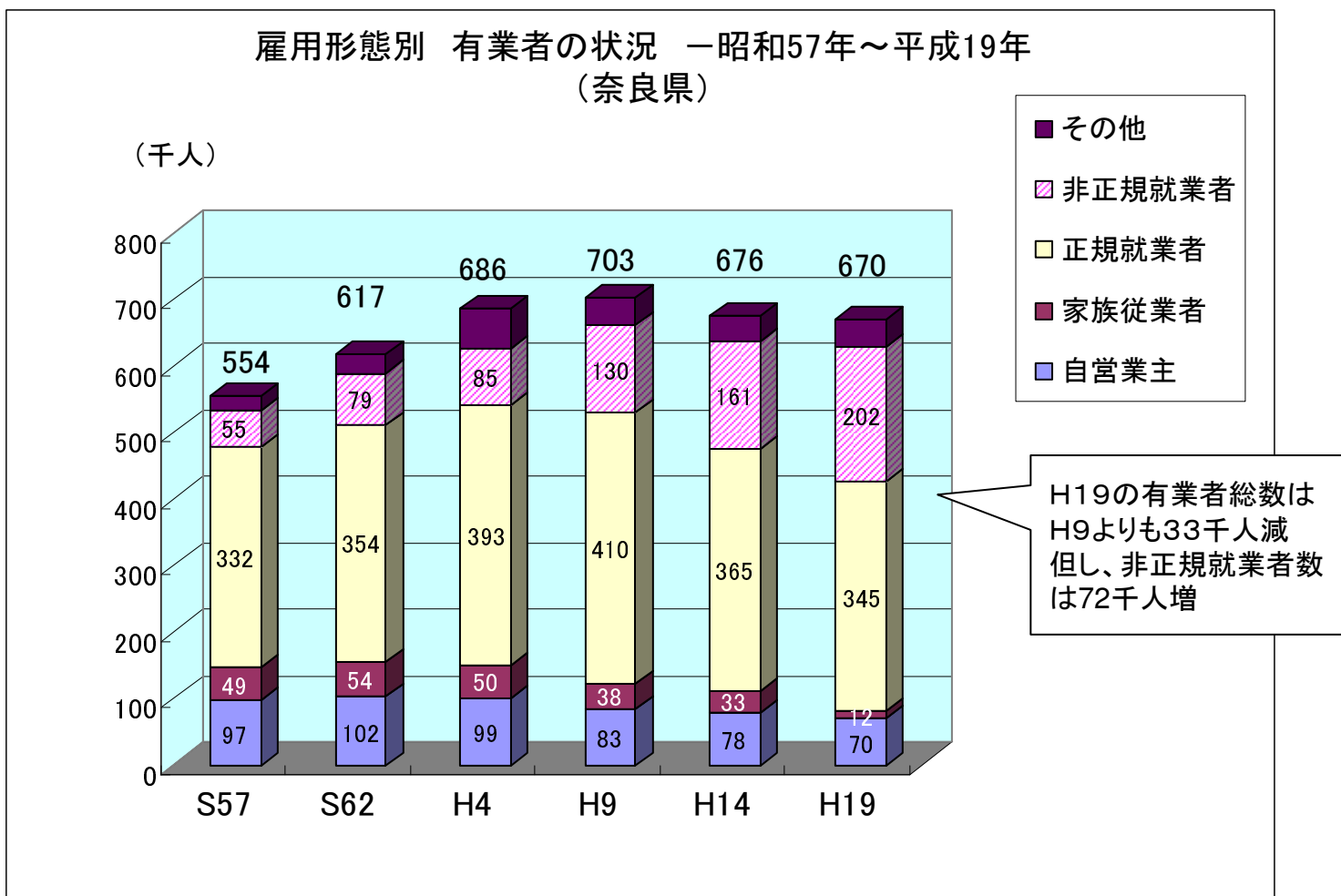
## 奈良の雇用の特徴② ー非正規雇用ー

- 奈良県の非正規就業者の割合は、36.9%と、全国で7番目に高い割合(全国値 35.5%)
- そのうち、若年者(15~34歳)については、37.6%と、沖縄県、京都府に次いで全国3番目に高い割合(全国値 33.6%)



# 有業者の状況(雇用形態別)

○減少する自営業主、家族従業者。平成9年以降は、正規従業者から非正規従業者への流れ。

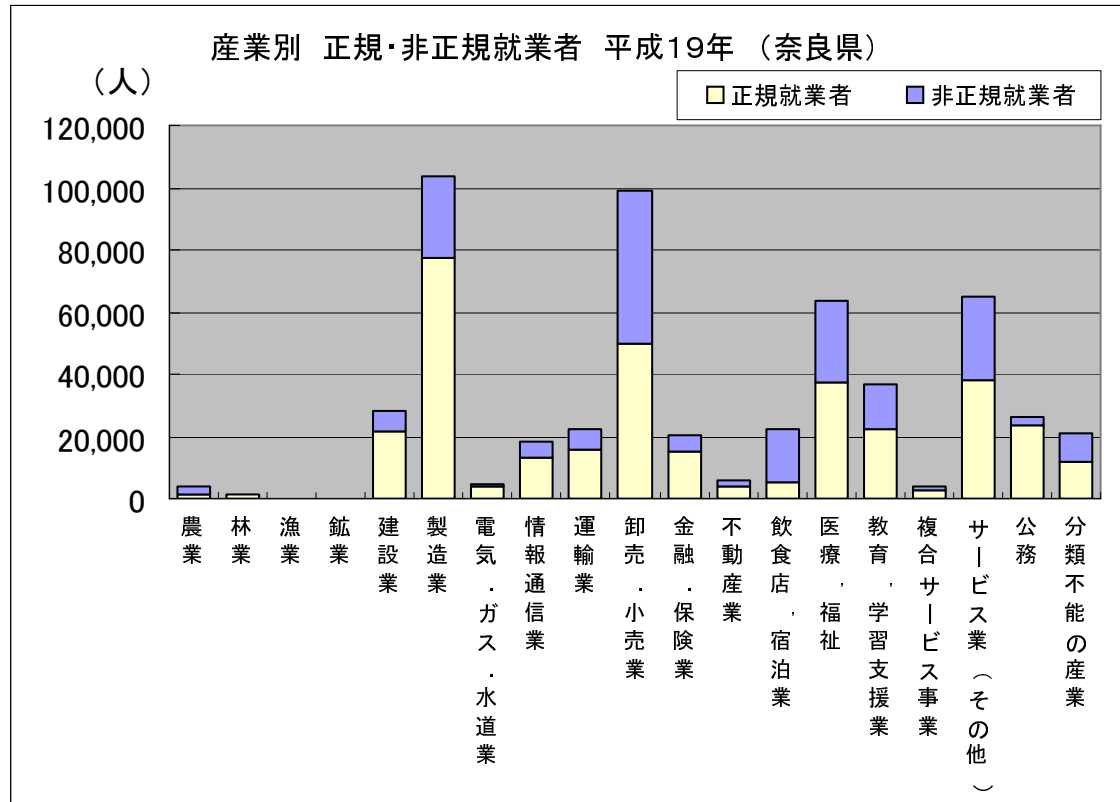


注) 「その他」とは、「総数」から、「自営業主」、「家族従業者」、「正規従業者」、「非正規従業者」数を引いた数としている。

出典: 就業構造基本調査(総務省)

# 産業別の雇用形態の状況

○産業別では、「飲食店・宿泊業」で7割以上、「卸売・小売業」、「医療・福祉」で4割以上が非正規就業者。



●産業別 非正規就業者の割合（H19年）

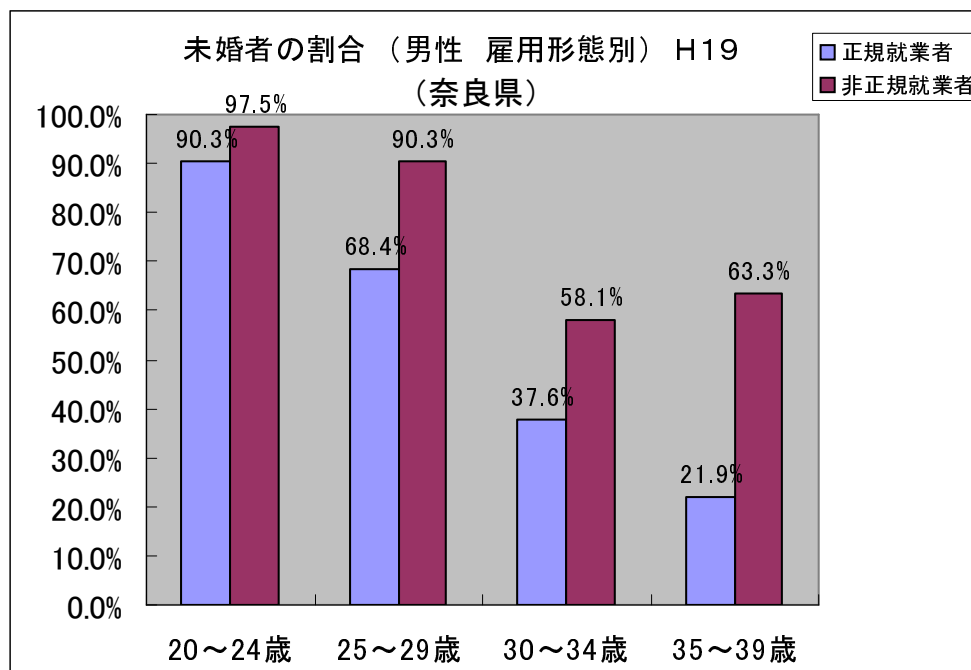
\* は奈良県の値が全国を上まわるもの

	全国	奈良県	
農業	46.5%	60.5%	*
林業	33.0%	25.0%	
漁業	28.6%	100.0%	*
鉱業	10.8%	0.0%	
建設業	16.6%	19.3%	*
製造業	25.4%	22.9%	
電気・ガス・水道業	9.0%	11.1%	*
情報通信業	22.9%	26.8%	*
運輸業	27.2%	28.3%	*
卸売・小売業	42.8%	45.9%	*
金融・保険業	24.0%	25.8%	*
不動産業	26.0%	26.7%	*
飲食店・宿泊業	65.7%	71.2%	*
医療・福祉	35.0%	40.2%	*
教育・学習支援業	32.3%	37.9%	*
複合サービス事業	22.6%	30.2%	*
サービス業（他に分類されないもの）	38.0%	37.2%	
公務	12.0%	9.1%	
分類不能の産業	50.4%	45.0%	

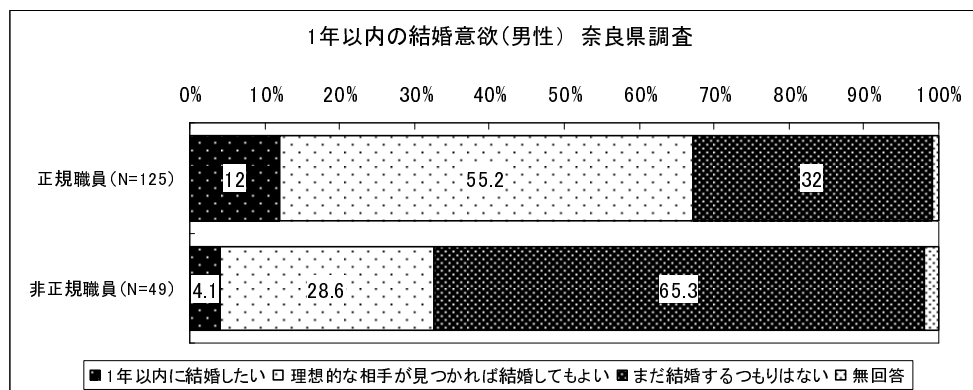
出典：H19就業構造基本調査（総務省）

# 非正規雇用の社会的影響

- 正規就業者の男性と非正規就業者の男性とを比較した場合、非正規就業者で高い未婚者の割合。
- また、非正規の男性は結婚意欲が低い。



出典：H19就業構造基本調査（総務省）



注：対象は「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳の未婚者

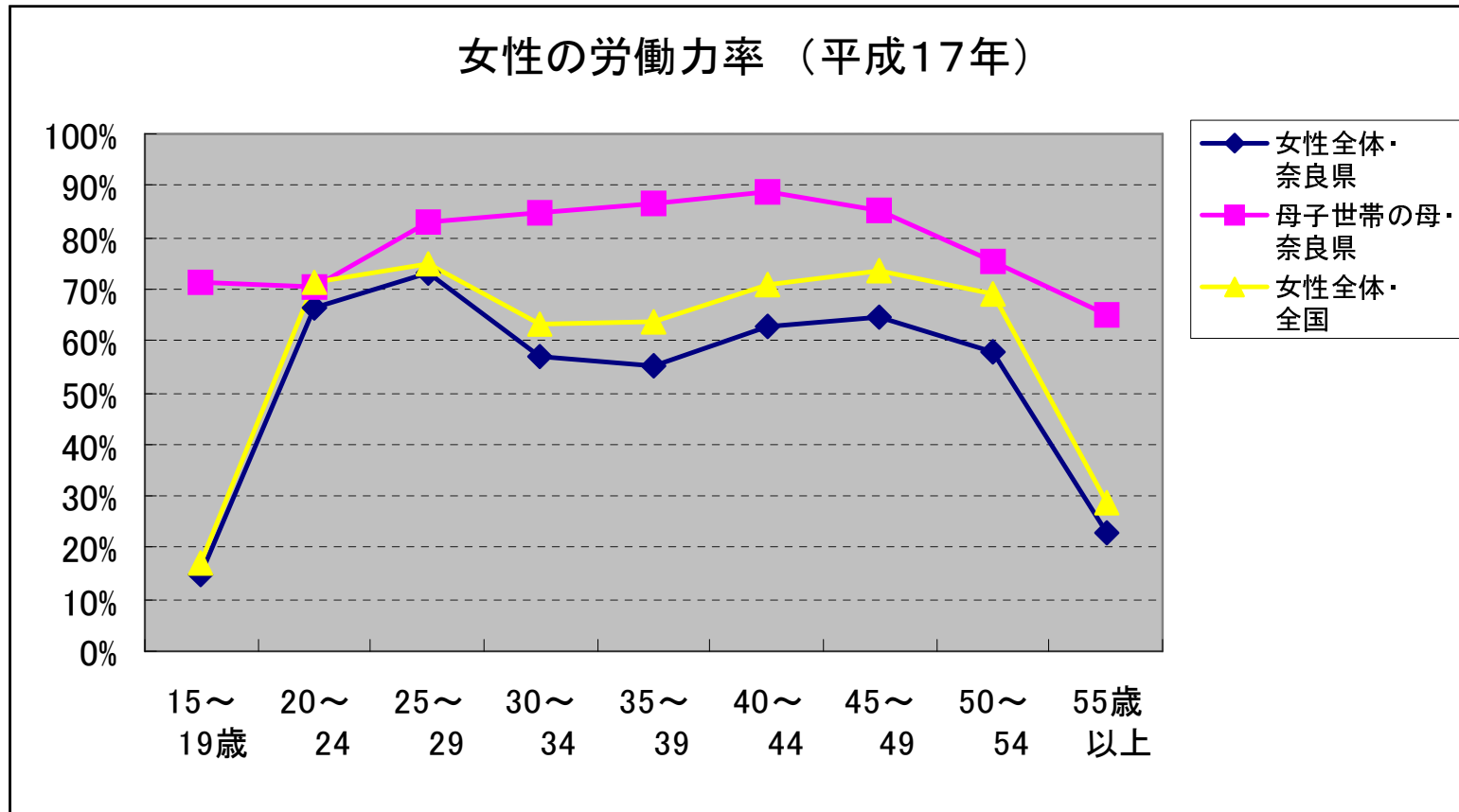
出典：H20奈良県少子化実態調査（奈良県）





# M字カーブの状況

- 全国値より下回る女性の労働力率。M字カーブの底が深く、第2の山が低い。  
女性の労働力率(H17国勢調査) 全国 48.8% 奈良県 42.3%
- 但し、母子世帯の母の労働力率はM字カーブを示さない。

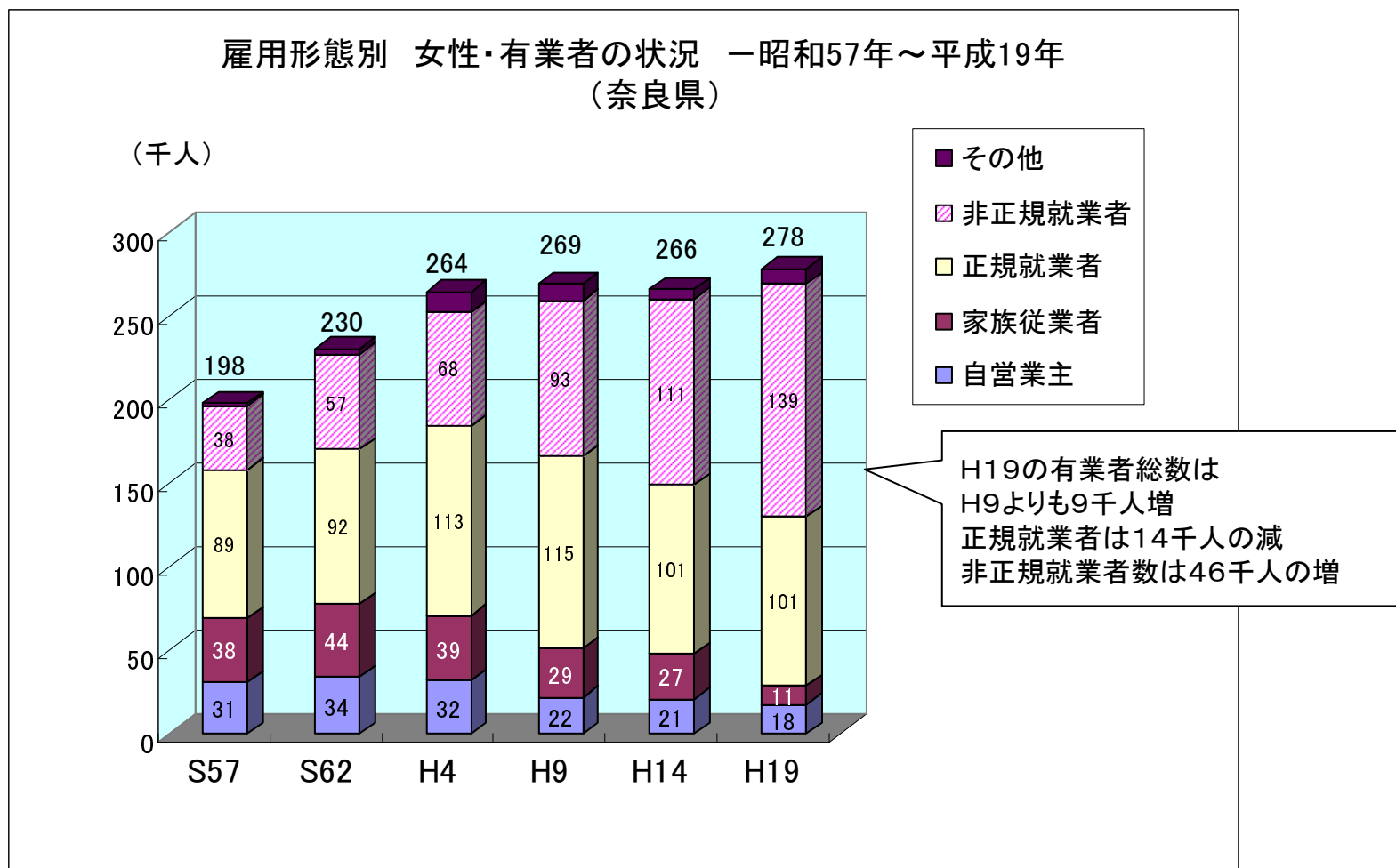


注) 労働力率=(就業者+完全失業者)/15歳以上人口

出典: H17国勢調査(総務省)

# 有業者の状況(雇用形態別)・女性

○女性の有業者数は増加傾向にあり、特に、非正規就業者数の増加が顕著。



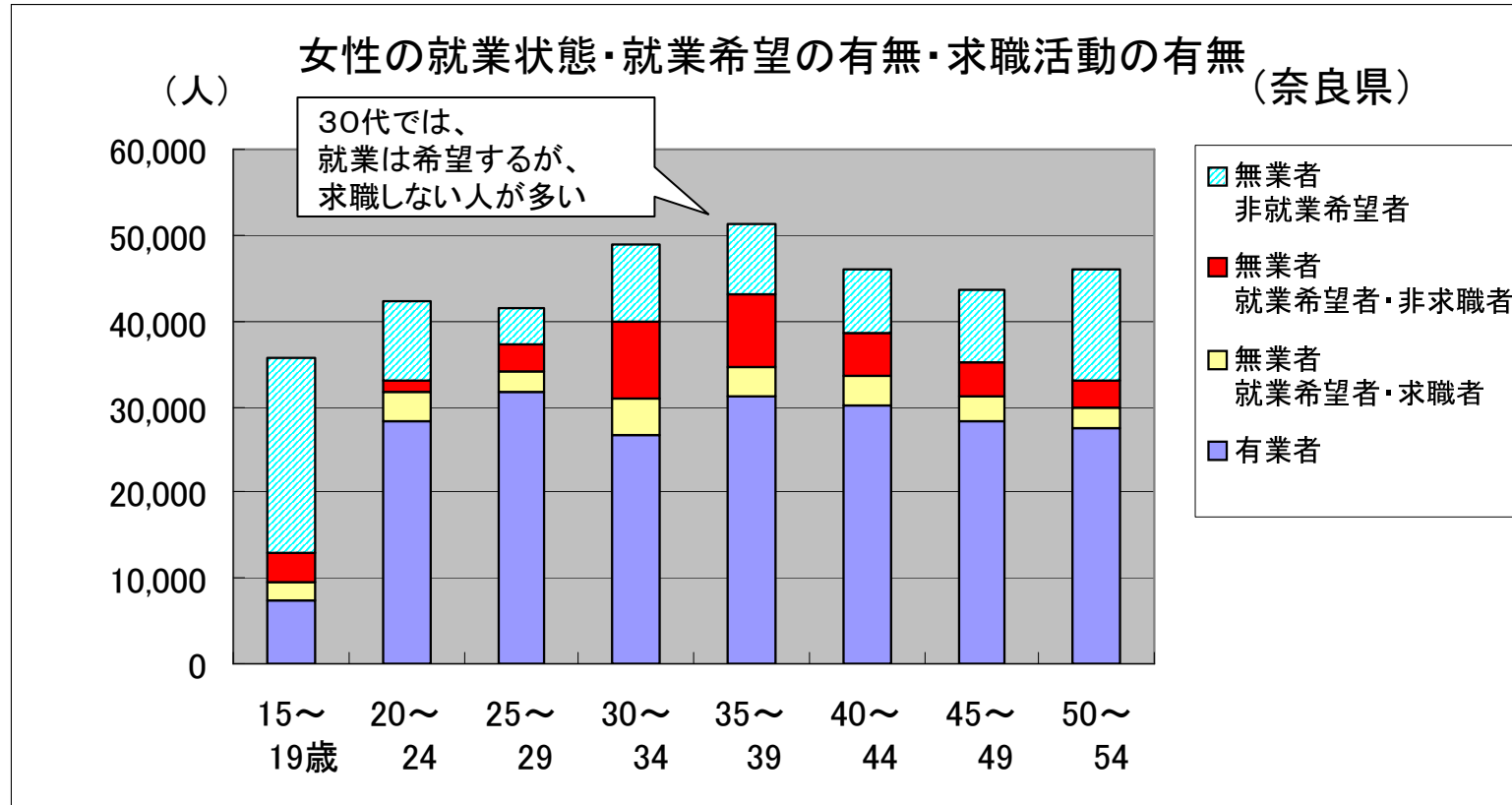
注) 「その他」とは、「総数」から、「自営業主」、「家族従業者」、「正規就業者」、「非正規就業者」数を引いた数としている。

出典: 就業構造基本調査(総務省)

# 潜在的労働力（女性）

○女性・総数 約64.7万人のうち無業者が約36.9万人。

○無業者36.9万人のうち、就業希望者で、求職活動をしている者は約3万人。



● 男女別 就業状態（奈良県）

単位：人

	有業者	無業者（内訳の計とは一致しない）			計	
		就業希望者		非就業希望者		
		求職者	非求職者			
男	391,900 88.7%	22,400 (3.9%)	20,800 (3.6%)	133,800 (23.5%)	178,300 31.3%	570,200 100.0%
女	277,700 42.9%	30,400 (4.7%)	54,700 (8.5%)	279,700 (43.2%)	369,400 57.1%	647,100 100.0%

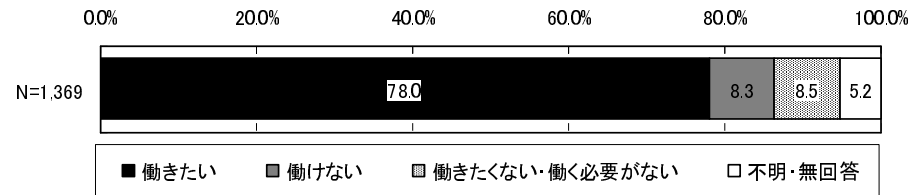
出典：H19就業構造基本調査（総務省）

# 女性の就業意識①

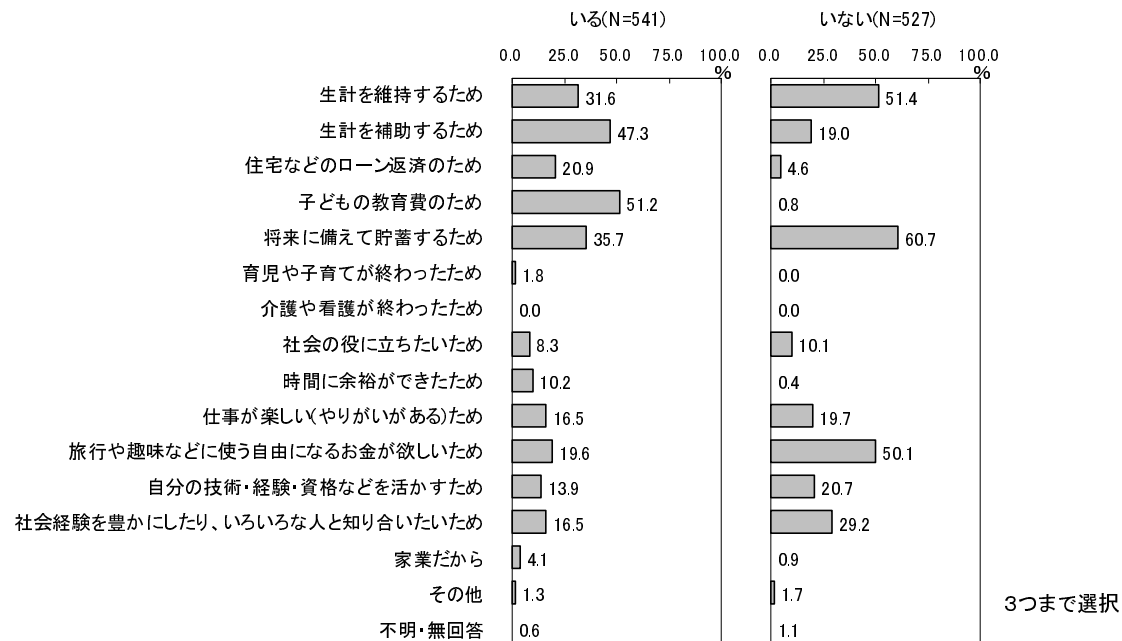
○「女性の就業等意識調査」の結果によれば、約8割の人が「働きたい」との意向。

○働きたい理由は、子どもがいる場合は、教育費のため、子どもがいない場合は、将来に備えての貯蓄。

【今後あなたは働きたい(働き続けたい)ですか？】



【働きたい理由(子どもの有無別)】



出典：H21女性の就業等意識調査(奈良県)

## 女性の就業意識②

○働けないとした人の理由は、「子どもの育児や教育への専念」が約4割。次いで、「家事への専念」、「賃金や雇用形態、勤務時間などの条件の合う仕事がないため」が約2割。

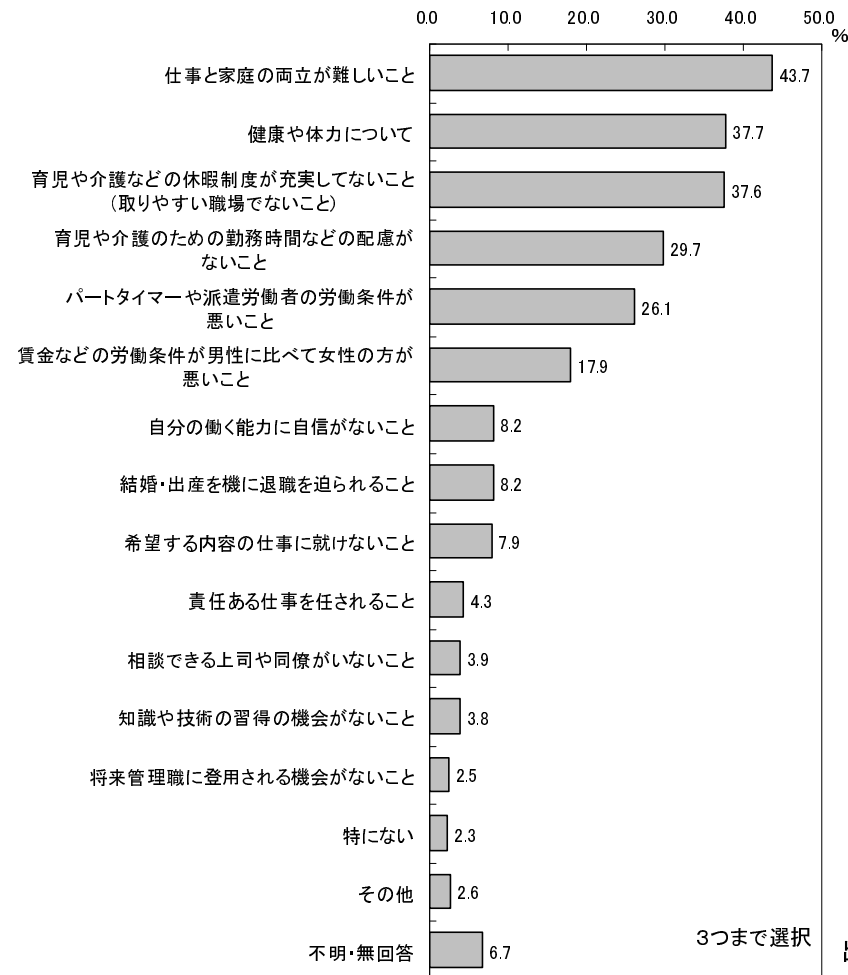


# 女性の就業意識③

○働きたい人の不安や悩みは、「仕事と生活の両立が難しいこと」が約5割。

【働くのに(働き続けるのに)不安なことや悩みはなんですか？】

N=1,182



出典：H21女性の就業等意識調査(奈良県)

# 女性の就業意識④

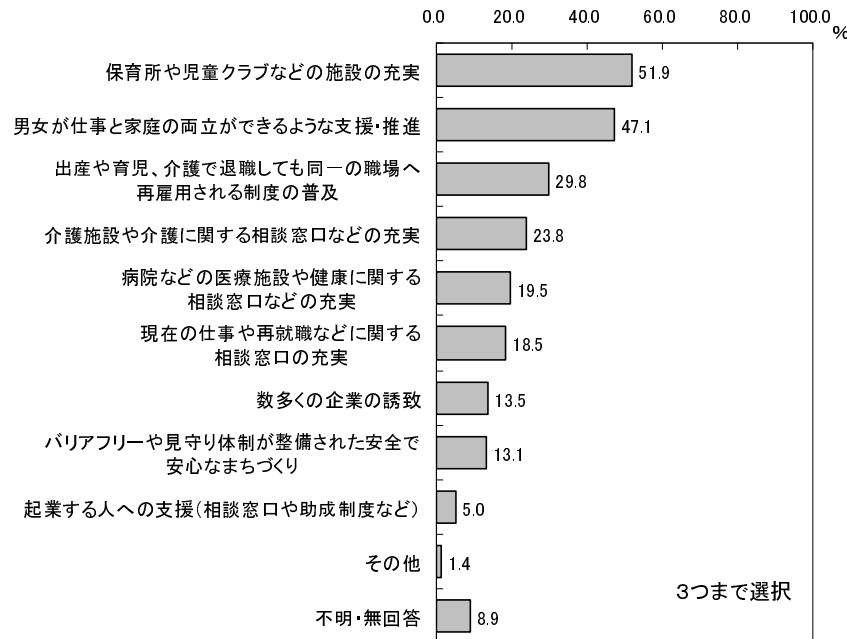
○行政に対して必要な施策のうち、環境整備については、「保育所や児童クラブなどの施設の充実」、「男女が仕事と家庭の両立ができるような支援・推進」が約5割。

○啓発については、「育児や介護などの休暇制度の充実や取りやすい職場環境づくりの啓発」が約6.5割。

【女性が働くには(働き続けるには)何が必要だと思いますか?】

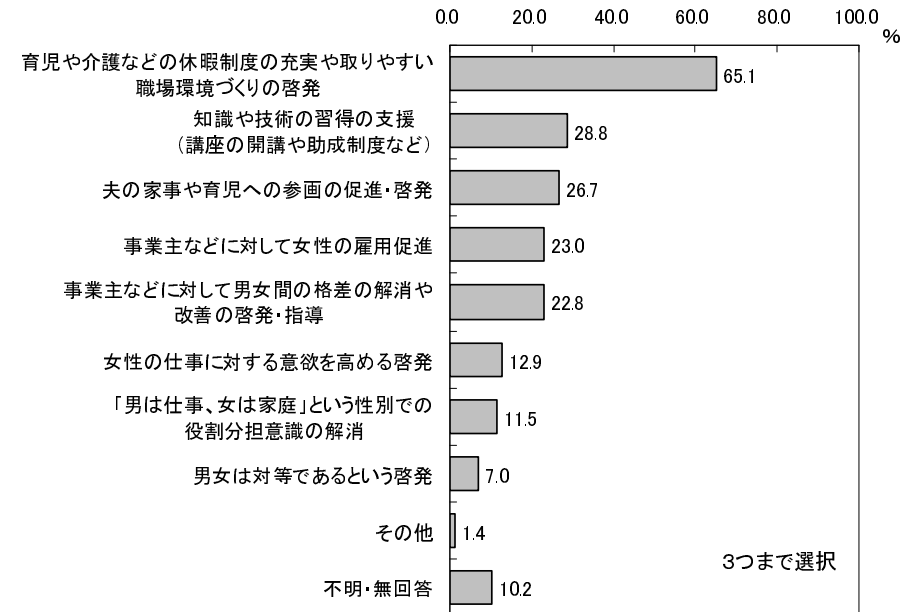
<行政に対して(環境整備について)>

N=1,182



<行政に対して(啓発について)>

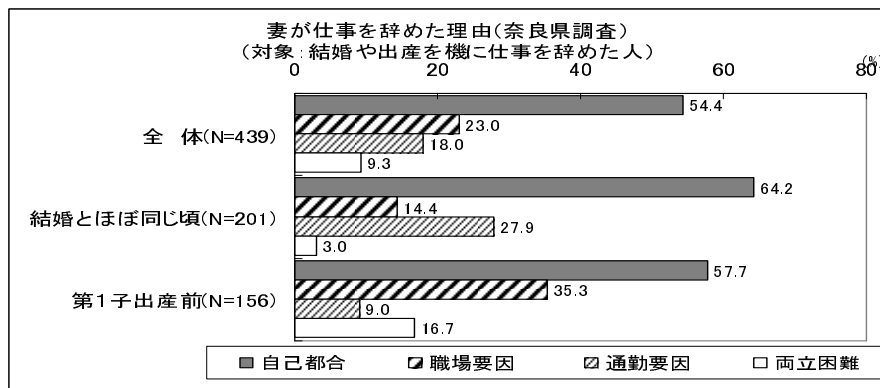
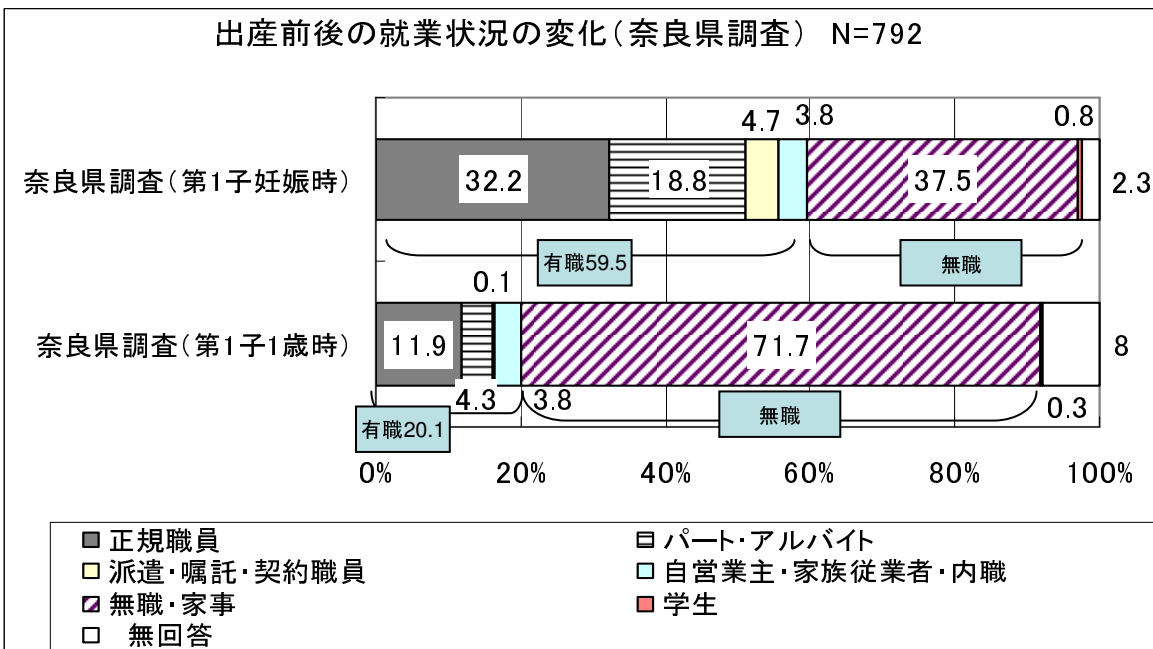
N=1,182



# 女性の就業意識⑤

○働いている女性の約7割が出産を機に離職(第1子妊娠時に有職者だった妻は、第1子1歳時には、約66%が仕事を辞めている状況)

○妻が仕事を辞めた理由は、1位:自己都合 2:職場要因 3:両立困難



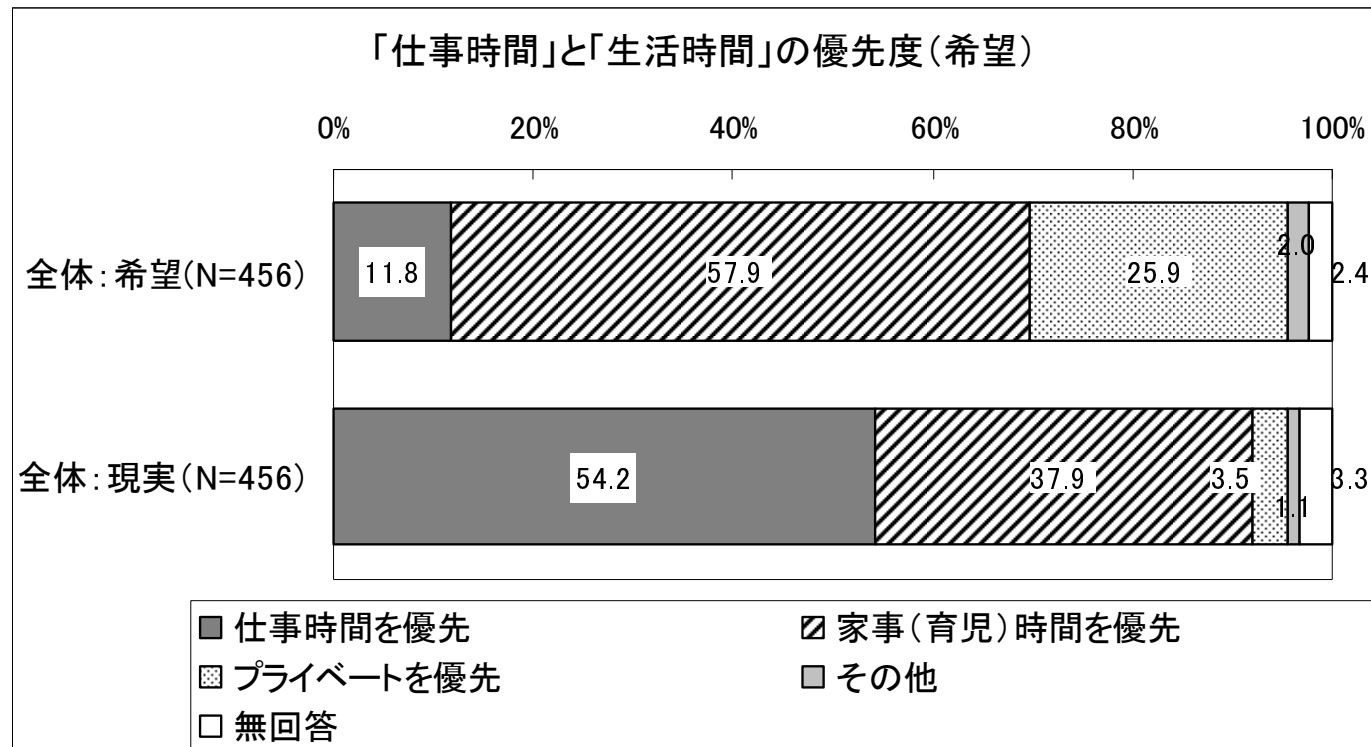
自己都合	○家事・子育てに専念したかったから ○もともと仕事を辞めたかったから
職場要因	○仕事を続けたかったが、職場では、結婚や出産を機に退職するのが当たり前だったから ○仕事を続けたかったが、出産休暇・育児休暇がとりにくい職場だったから ○仕事を続けたかったが、子育てをしながら仕事を続けられる雰囲気は職場になかったから
通勤要因	○仕事を続けたかったが、職場が遠かったから ○仕事を続けたかったが、奈良県に転入し、職場が遠くなったから
両立困難	○仕事を続けたかったが、子どもが生まれ、仕事と子育ての両立が困難となったから

出典: H20奈良県少子化実態調査(奈良県)



## 女性の就業意識⑥

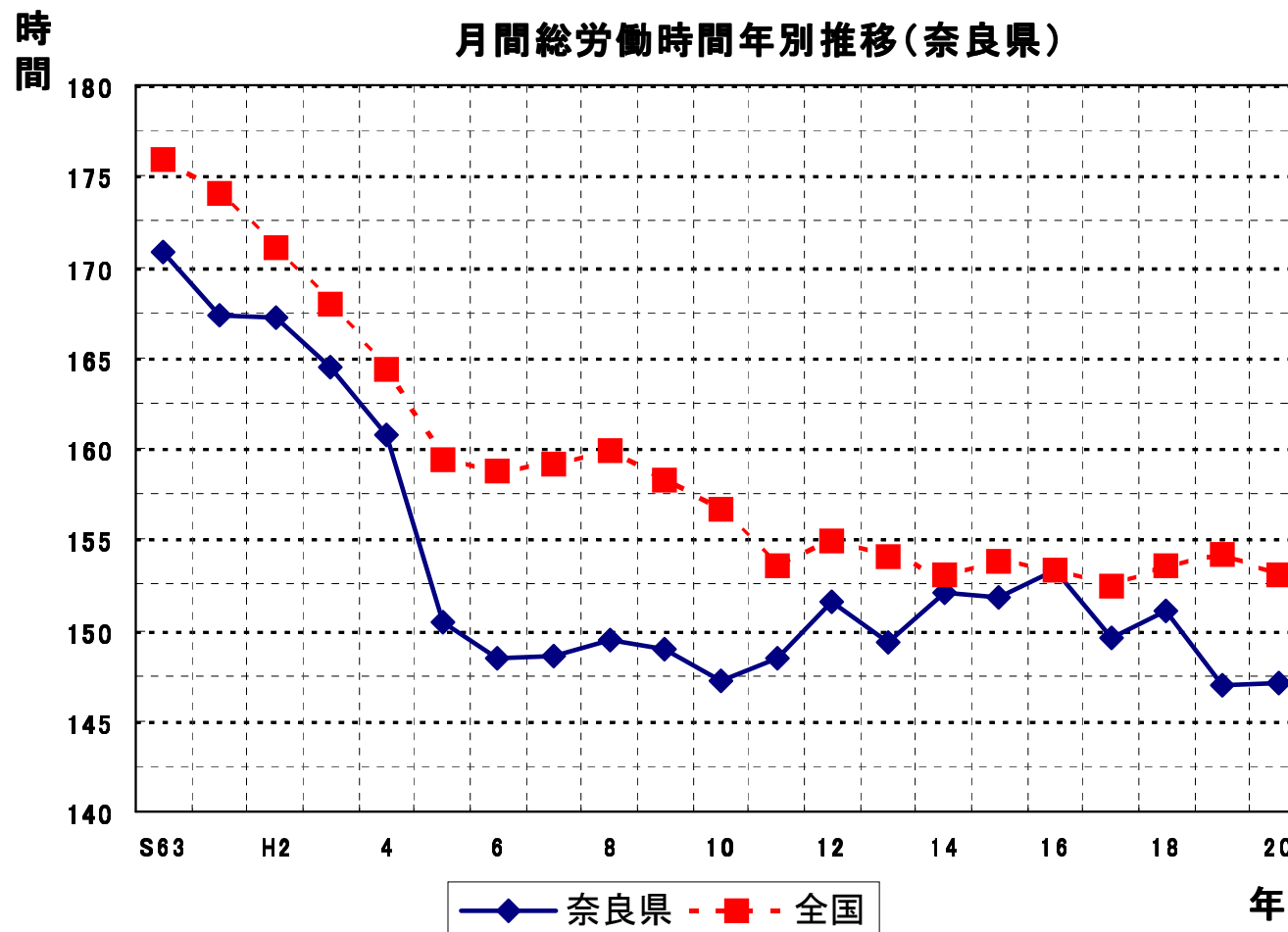
○現在、就業している妻のワークライフバランスの希望と現実の乖離は大きい。



出典: H20奈良県少子化実態調査(奈良県)

# 月間総労働時間①

○常用労働者1人平均月間総実労働時間(年平均)の年別推移は、減少傾向。

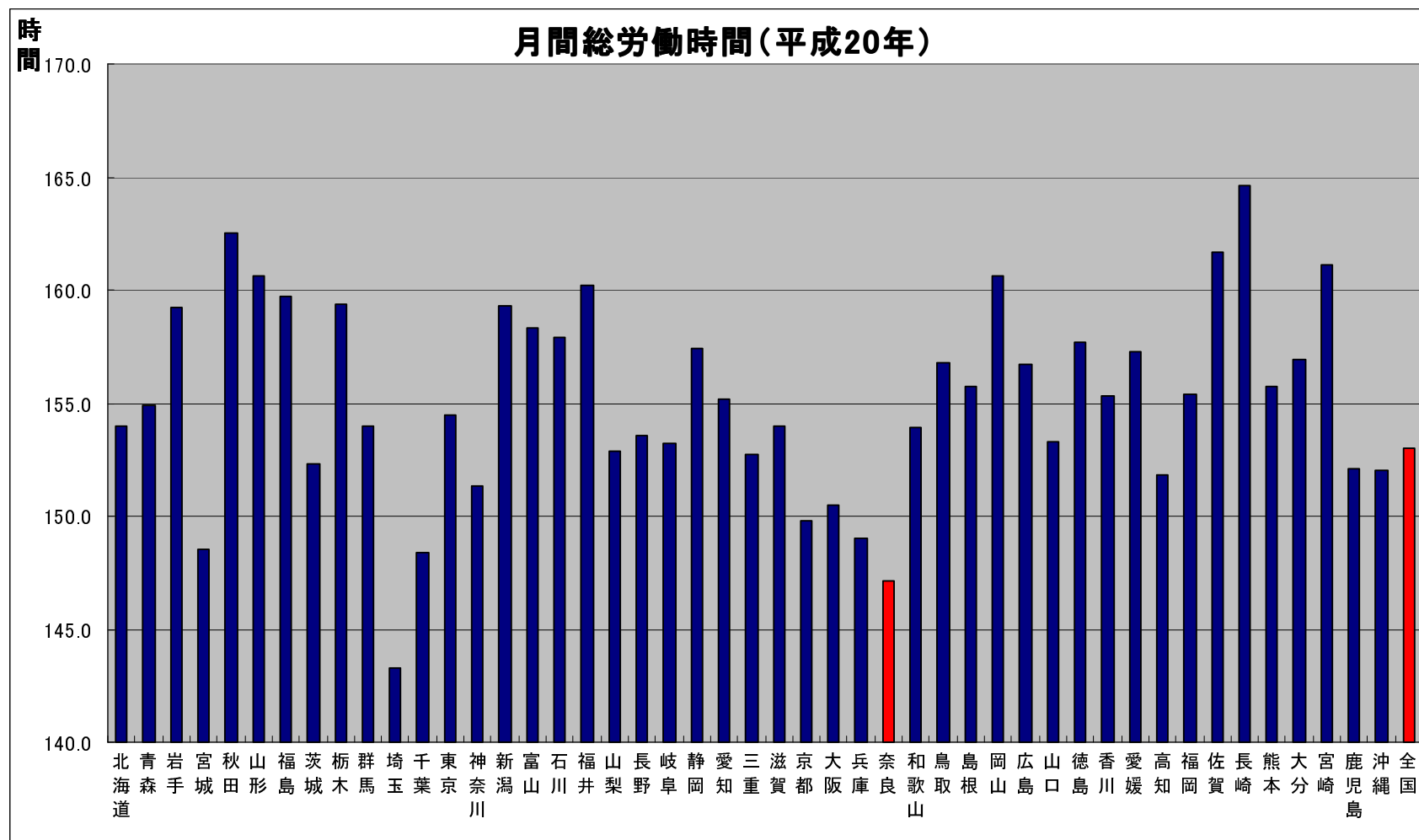


注)・常用労働者1人平均月間総実労働時間。  
・常用労働者30人以上の事業所、調査産業計。

出典: 毎月勤労統計(厚生労働省)

## 月間総労働時間②

○常用労働者1人平均月間総実労働時間(年平均)では、本県は147.1時間 全国第46位 (全国 153.0時間)



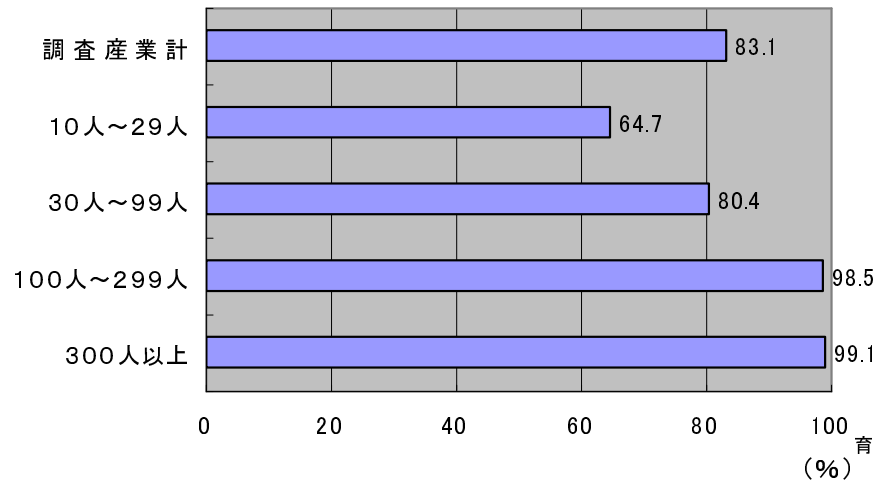
注)・常用労働者1人平均月間総実労働時間。  
 ・常用労働者30人以上の事業所、調査産業計。

出典: H20毎月勤労統計(厚生労働省)

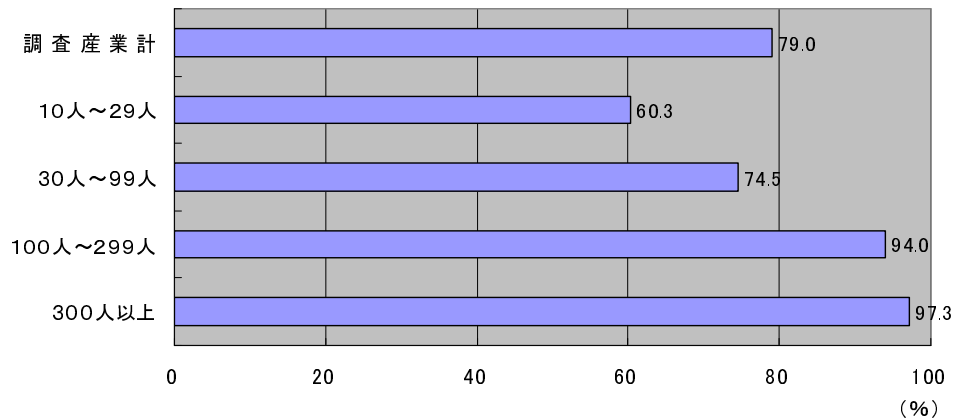
# 育児休業制度の状況（県内事業所）

○育児休業制度、育児のための勤務時間の短縮等の措置の規定状況は、事業所の規模が小さくなるほど率が低下。

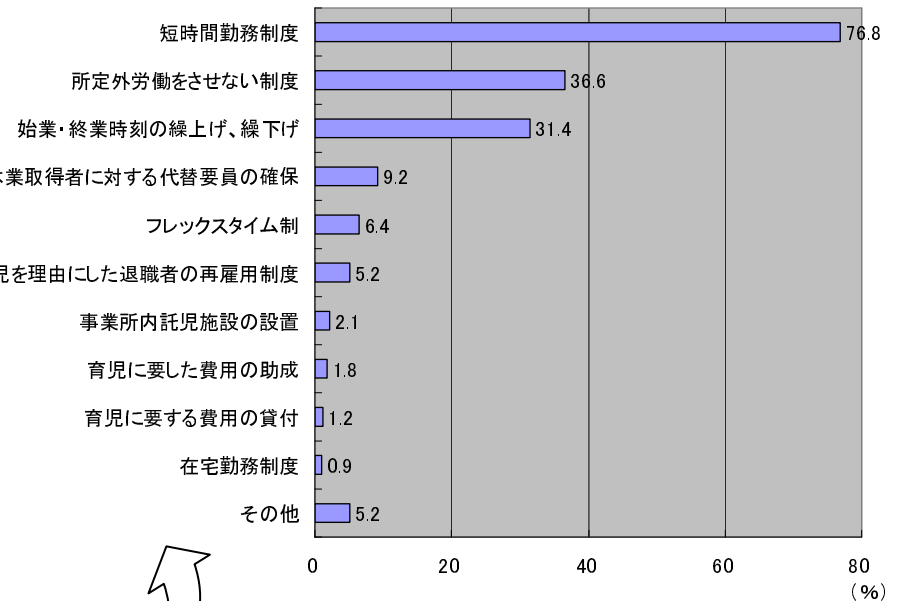
育児休業制度の規定状況(規模別)



育児のための勤務時間短縮等の規定状況(規模別)



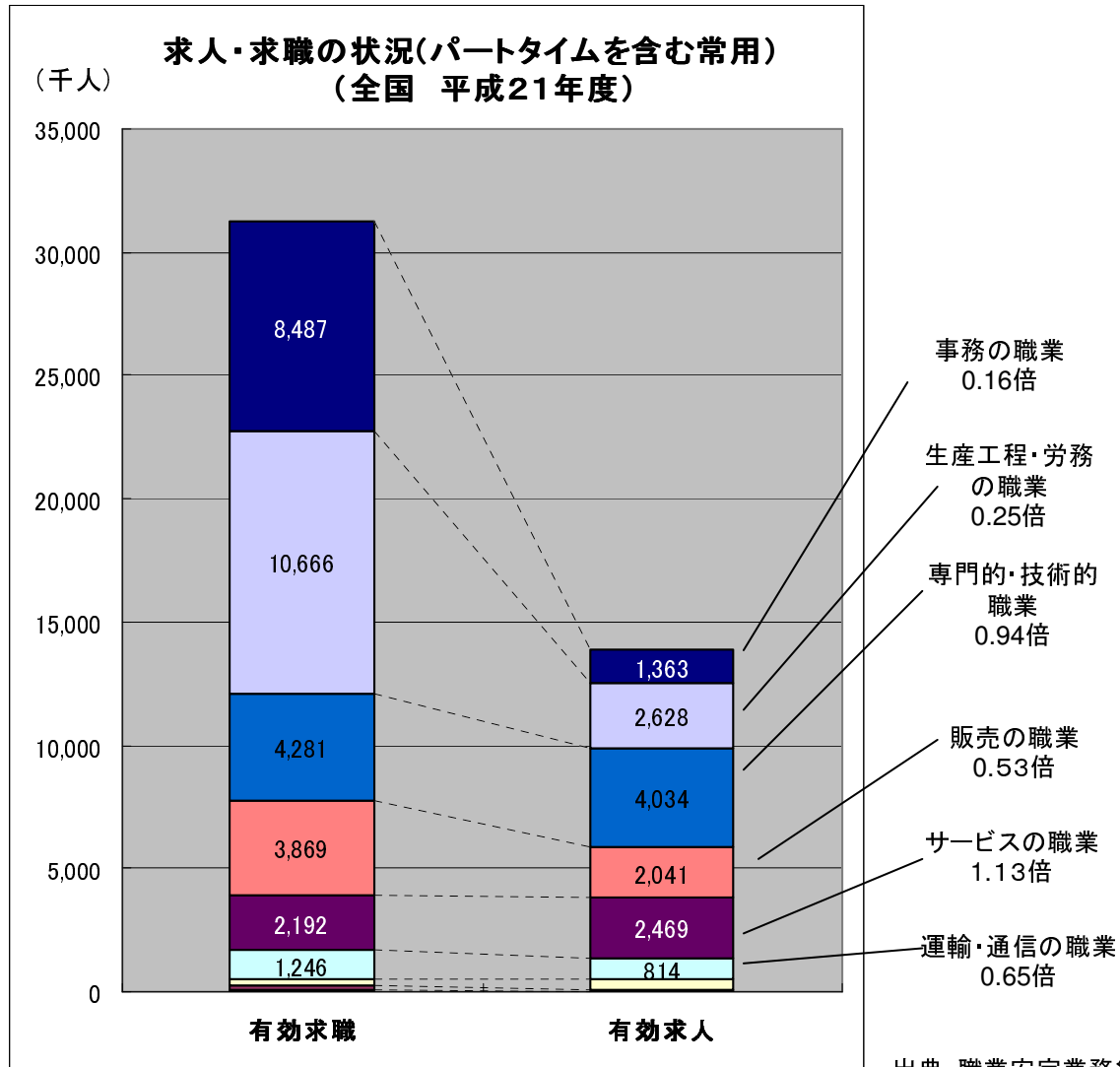
育児のための勤務時間短縮等の措置内容



具体的な措置の内容は、「短時間勤務制度」が76.8%と最も高い。

# 雇用のミスマッチ（職業別・全国）

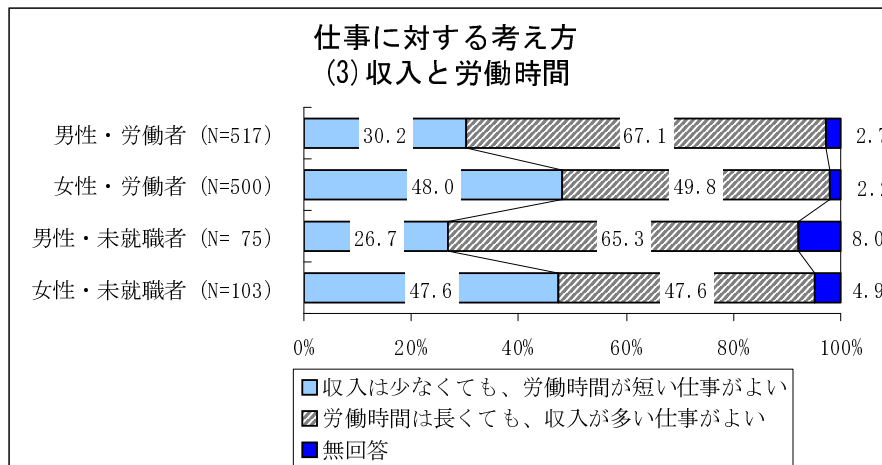
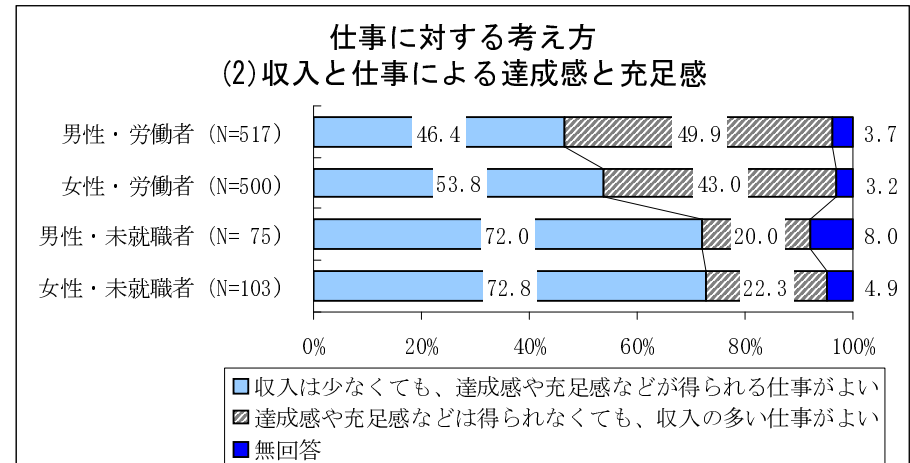
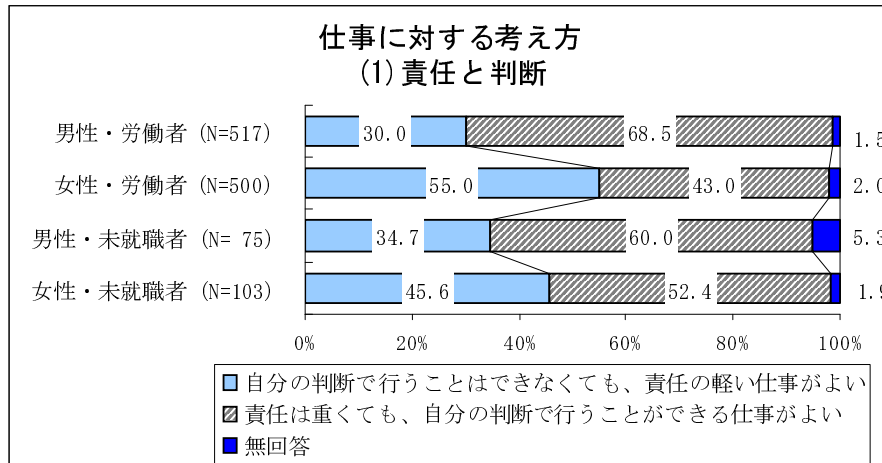
○全国の職業別有効求人倍率は0.42倍。「サービスの職業」は1.13倍、「事務の職業」は0.16倍と職種によるミスマッチが存在。



# 若年者の就業意識①

○仕事に対する考え方について、男性は“責任が重い仕事”、“収入が多い仕事”を希望、女性は“責任が軽い仕事”、“収入よりも労働時間が短い仕事”を希望。

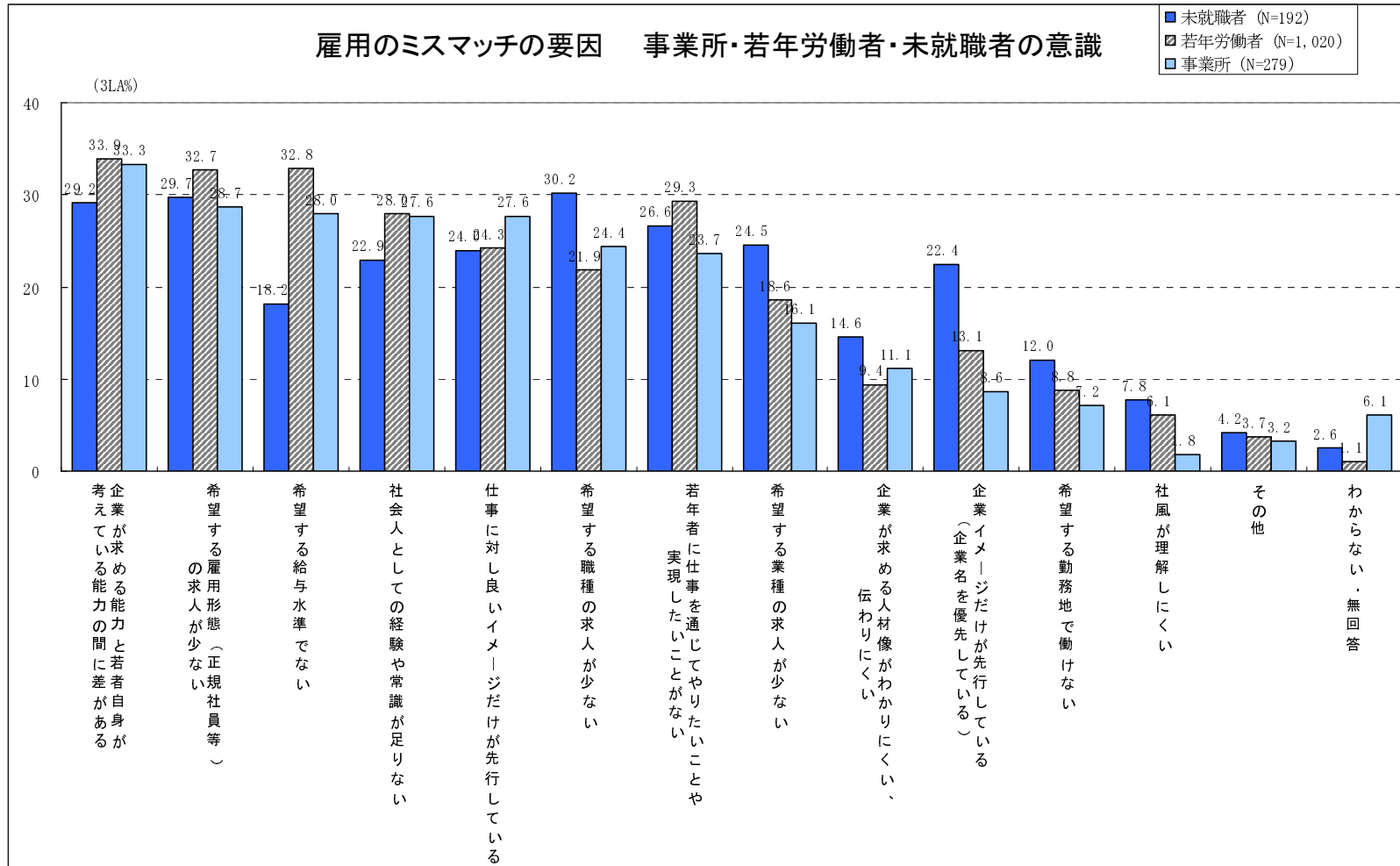
○未就職者は、収入よりも達成感や充実感が得られる仕事を希望。



出典：平成21年若年者の就労意識と実態に関する調査  
(財)奈良県中小企業支援センター

## 若年者の就業意識②

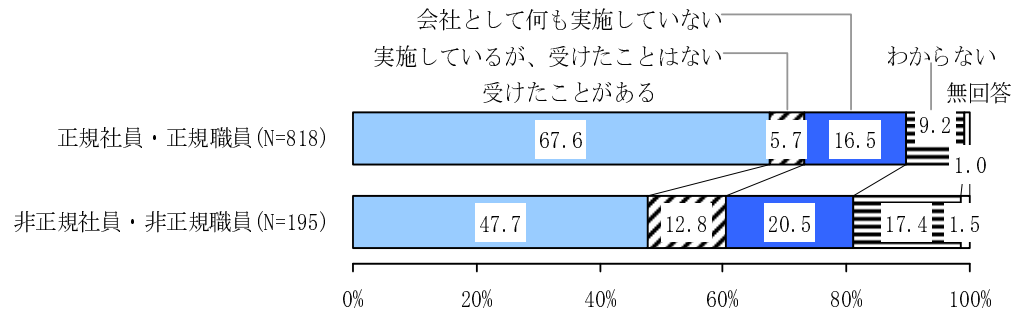
- 事業所、若者が考える雇用のミスマッチの要因は「企業が求める能力と若者自身が考えている能力の差」。
- 若者(未就職者)自身が、「企業イメージだけが先行している」と自覚。



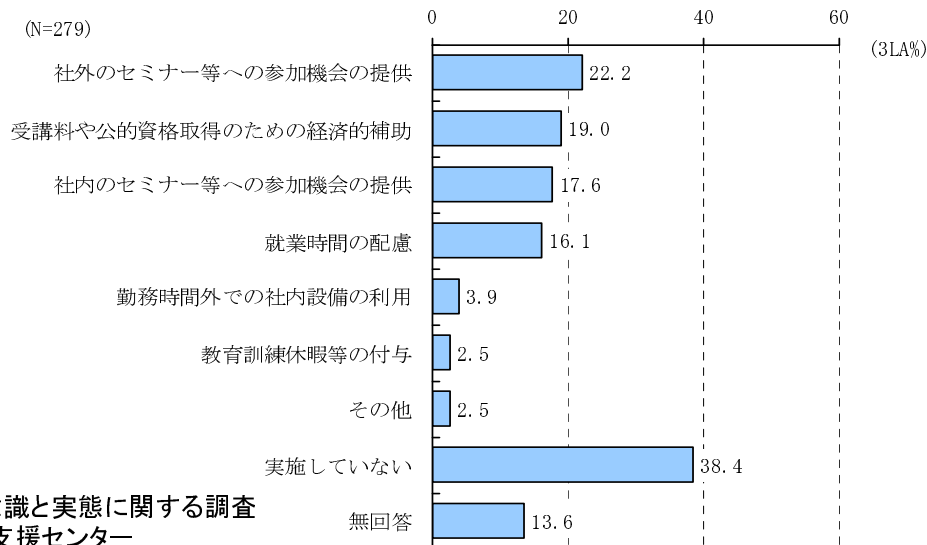
# 職業訓練の状況

- 職場での教育訓練や研修の受講状況は、正規社員に比べ、非正規社員で低い状況。
- 非正規社員の能力開発・スキルアップ支援に取り組んでいない事業所が約4割。

【雇用形態別 職場での教育訓練や研修の受講 (若年労働者)】



【非正規社員の能力開発・スキルアップへの支援 (事業所)】



出典：平成21年若年者の就労意識と実態に関する調査  
(財)奈良県中小企業支援センター



# 雇用の課題と検討項目

## 奈良の雇用の3つの特徴

全国一高い、雇用の  
県外への流出

働き方の選択

人材の育成

全国的に見て高い、  
非正規での就業

潜在労働力の顕在化

全国一低い、  
女性の有業率

仕事と生活の調和

- ・雇用の質(働きやすさ)を向上させるためには？
- ・雇用のミスマッチを解消するためには？
- ・今後のあるべき、奈良の雇用とは？
- ・地域雇用に果たすべき県の役割とは？ ……